世界知的所有権機関

PCT

国際事務局



特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類 5

C07D 311/22, 311/68, 407/12, A61K 31/35, 31/36

(11) 国際公開番号

WO 94/29293

A1

JP

(43) 国際公開日

1994年12月22日(22.12.94)

(21) 国際出願番号

(22) 国際出願日

PCT/JP94/00923 1994年6月8日(08.06.94)

(30) 優先権データ

特顧平5/138580

1993年6月10日(10.06.93)

并理士 長井省三,外(NAGAI, Shozo et al.)

(71) 出版人(米国を除くナベての投定国について)

山之内製業株式会社

(YAMANOUCHI PHARMACEUTICAL CO., LTD.)(JP/JP)

〒103 東京都中央区日本橋本町2丁目3番11号 Tokyo,(JP)

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

安永智之(YASUNAGA, Tomoyuki)(JP/JP)

〒305 茨城県つくば市千現二丁目8番3号 B-201

Ibaraki, (JP)

木村政徳 (KIMURA, Takenori)[JP/JP)

〒305 茨城県つくば市梅岡二丁目11番3-701 Ibaraki,(JP)

内部 良(NAITO, Ryo)(JP/JP)

〒305 茨城県つくは市二の宮二丁目5番9-230 Ibaraki, (JP)

紺谷 徽(KONTANI, Toru)(JP/JP)

〒305 茨城県つくば市公代三丁目24番4-603 Ibaraki, (JP)

山口時男(YAMAGUCHI, Tokio)[JP/JP]

〒336 埼玉県浦和市領家六丁目16番3-401 Saitama, (JP)

修阅文一(WANI BUCHI, Pumikazu)(JP/JP)

〒305 茨城県つくば市春日二丁目35番2-303 Ibaraki, (JP)

(74) 代理人

平174 東京都板積区小豆沢1丁目1番8号

山之内製架株式会社 特許情報部内 Tokyo,(JP)

(81) 指定国

AU, BB, BG, BR, BY, CA, ON, OZ, FI, GB, HU, JP, KB, KG, KR, KZ, LK, LV, MD, MG, MN, MW, NO, NZ,

PL, PT, RO, RU, SD, SI, SK, TJ, TT, UA, US, UZ,

VN、欧州特許(AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, QB, GR,

IB, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI特許(BF, BJ, OP, CG, CI, CM, GA, GN, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類

国際調査報告書

(54) Title: NOVEL 8-(2-AMINOALKOXY)FLUOROCHROMAN DERIVATIVE

新規を8-(2-アミソアルコキシ)フルオロクロマン誘導体 (54) 発明の名称

(I)

(57) Abstract

An 8-(2-aminoalkoxy)fluorochroman derivative represented by general formula (I) or a salt thereof, both having a selective affinity for 5-HT_{1A} receptors and being useful for treating psychoneurotic diseases such as anxiety, manic-depressive state and schizophrenia, sex disorder, eating disorder, sleep disorder, and drug dependence: wherein R₁, R₂ and R₃ represent each lower alkoxy, etc., or R₁ and R₂ may be combined together to represent -O-(CH₂)_m-O- (wherein m is an integer of 1 to 3), etc.; R₄ represents hydrogen, lower alkyl or aralkyl; R₅ represents hydroxy, amino or lower alkoxy; R₆ represents hydrogen or lower alkyl, provided R5, R6 and the carbon atom to which they are bonded are combined together to represent carbonyl; A represents an ethylene group which may be substituted by lower alkyl; and B represents optionally branched C1-C10 alkylene.

(57) 要約 本発明は、下記一般式(I)で示される8-(2-アミノアルコ キシ)フルオロクロマン誘導体又はその塩を提供する。

(式中、B¹ 、 B² 及びB³ は低級アルコヤシ基、等である。
 但し、B¹ 及びB² は一体となって
 一〇一(CH₂)m一〇一 (m:1~8の整数)、等
 を形成してもよい。

B⁴ は、水素原子、低級アルヤル基又はアラルヤル基である。
B⁵ はヒドロヤシ基、アミノ基又は低級アルコヤシ基であり、
B⁶ は水素原子又は低級アルヤル基である。

但し、B®とB®は、結合している炭素原子と一体となってカルボニル基を形成することができる。

Aは、低級アルキル基で世換されていてもよいエチレン基であり、 Bは、分枝を有していてもよい炭素数が1~10のアルキレン基で ある。〕

とれらの化合物及びその塩は、5-日T₁₄受容体に対して選択的な親和性を有し、不安、緊張およびうつ、精神分裂病などの精神神経疾患、性的機能障害、食質摂取の障害、監臓障害、および薬物依存等の処置に有用である。

情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出版のパンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

AM アルメニア	CZ チェッコ共和国	KP 朝鮮民主主義人民共和国	NZ ニュー・ジーランド
AT オーストリア	DE F17	KR 大韓民国	PL ポーランド
AU オーストラリア	DK デンマーク	KZ カザフスタン	PT ポルトガル
BB パルパドス	EE エストニア	🍱 リヒテンシュタイン	RO ルーマニア
BE ベルギー	ES スペイン	LK スリランカ	RU ロシア連邦
BF ブルキナ·ファソ	FI フィンランド	LT リトアニア	SD スーダン
BG ブルガリア	FR フランス	LU ルクセンブルグ	88 スウェーデン
BJ ベナン	GA ガボン	LV ラトヴィア	SI スロヴェニア
BR ブラジル	GB イギリス	MC モナコ	SK スロヴァキア共和国
BY ベラルーシ	GE グルジア	MD モルドバ	SN セネガル
CA カナダ	GN ギニア	MC マダガスカル	TD チャード
CP 中央アッリッ共和国	GR ギリシャ	ML マリ	TG トーゴ
CG コンゴー	HU ハンガリー	MN モンゴル	TJ タジキスタン
CH スイス	IE アイルランド	MR モーリタニア	TT トリニダードトパゴ
Cl コート·ジボアール	IT イタリー	MW マラウィ	UA ウクライナ
CM カメルーン	JP B本	NE ニジェール	US 米国
CN 中国	KE ケニア	NL オランダ	UZ ウズベキスタン共和国
CS チェッコスロヴァキア	KG キルギスタン	NO / ルウェー	VN ヴィュトナム

WO 94/29293 PCT/JP94/00923

1

明 細 書

新規な8-(2-アミノアルコキシ)フルオロクロマン誘導体

5 技術分野

本発明は、医薬、特に $5-HT_{1A}$ 受容体に対して選択的な親和性を有する新規な8-(2-rミノアルコキシ)フルオロクロマン誘導体、それらの製薬学的に許容される塩、それらの製造方法又はそれらを含有する医薬組成物に関する。

10

15

20

25

背景技術

従来より、抗不安薬としてジアゼパム等のいわゆるベンゾジアゼピン系の薬剤が広く使用されてきた。ところが、こうしたベンゾジアゼピン系薬剤は筋弛緩や運動失調などの副作用や依存性形成などの問題があることから、これらに代わる薬剤の研究が進められてきた。最近数年の間、神経伝達物質セロトニン(以下、5-HTと略記する。)が、食欲、記憶、体温調節、睡眠、性的行動、不安、うつ病、および幻覚行動を含む多くの生理学的現象と直接的または間接的に関連していることが明らかにされてきた。

5-HT受容体には複数のサプタイプが存在することが認識されているが、その中で5-HT」A受容体は不安、うつなどの中枢神経系の疾病に関与していると考えられている。こうした中で、5-HT」A受容体に親和性を持つ化合物であるプスピロン(Buspirone;メルクインデックス 11版229頁に記載の化合物)が新しい抗不安薬として開発された。しかし、その作用は必ずしも十分でなく、より効果の優れた抗不安薬が求められている。

10

15

20

25

従来、5-HT」A受容体に対し親和性を有する化合物の代表的なものとしては、ブスピロンの他、ビノスピロン(binospirone; Hibert et al., Br. J. Pharmacol, 1988. 93, 2頁にMDL 73005EFとして、及び特開昭61-246180号公報に実施例9として記載された化合物)等が知られている。このような化合物は、不安、うつ、精神分裂病、食餌摂取の障害、学習および認識の障害、アルツハイマー病、あるいは高血圧や偏頭痛などの治療薬となる可能性があると考えられており(Progress in Neuro-Psychopharmacology & Biological Psychiatry 1993, Vol. 17, pp 87-104及びTrends in Pharmacological Sciences 1993, Vol. 14, pp 441)、中でもブスピロンは既に抗不安薬として上市されている。

本発明者は、 $5-HT_{1A}$ 受容体に関する研究を重ね、種々の化合物を創製してスクリーニングを進めてきた結果、新規な $8-(2-r \ge 1)$ アルコキシ)フルオロクロマノン,クロマン又はクロメン誘導体が $5-HT_{1A}$ 受容体に対して優れた選択的親和性を有し、更に薬理試験において不安寛解作用を示すことを知見して、本発明を完成させるに至った。また更に、本発明化合物はアドレナリン α 」受容体に対する親和性が極めて低いことも確認された。アドレナリン α 」受容体に高い親和性を持つ化合物は起立性低血圧などの望ましくない副作用を現わすことが予想される(日本臨床 47巻増刊号 1231-1235, 1989) ため、本発明化合物はより高い安全性を有することが期待される。

また、本発明化合物は一様に5-HT」A受容体に対し選択的親和性を有するが、作動薬(アゴニスト)として作用するものもあれば、 拮抗薬(アンタゴニスト)として作用するものもあることが確認されている。

なお、(2-アミノアルコキシ)クロマン誘導体としては、2.2 ージメチルー7-(2-(N-メチルベンジルアミノ) エトキシ) - 4 - クロマノン等が、特開昭 4 7 - 2 9 3 6 7号公報に記載され ているが、5円丁ル受容体に対する選択的親和性については全く報 5 告されていない。また、特開平5-125024号公報においては、 - (メチルチオ) フェネチルアミン 塩酸塩 (実施例2)等が報 告されている。これらの化合物については、5-HT」受容体への 親和性について記載されているが、後述する様にこれらの化合物は 10 アドレナリンα、受容体へも作用し、起立性低血圧等の副作用の発 現を惹起する恐れがあり、医薬品として開発されるには至っていな い。これに対し、本発明化合物は、5-HT」、受容体に対し高い親 和性を有するとともに、アドレナリンα」受容体への作用も少なく、 有用かつ安全な医薬となりうるものである。本発明化合物の有用性 15 は、薬理試験において、より低い用量で不安寛解作用を示すことか らも支持される。

さらに、本発明化合物は、クロマノン環、クロマン環またはクロメン環のベンゼン環に置換基としてフッ素原子を有するという構造上の特徴を有する。

20

発明の開示

本発明の8-(2-アミノアルコキシ)フルオロクロマン誘導体は、下記一般式(I)で示される。

15

4

[式中、R¹は、低級アルキル基、ヒドロキシ基、低級アルキルチオ基、アミノ基、モノ若しくはジ低級アルキルアミノ基、低級アルカノイルアミノ基、シアノ基、ニトロ基、低級アルカノイルオキシ基、低級アルカノイル基、低級アルコキシカルボニル基,ハロゲン原子,低級アルコキシ低級アルコキシ基,低級アルコキシ基又は、酸素原子1又は2個を有する5又は6員へテロ環とベンゼン環とが縮合した2環縮合へテロ環基で置換されている低級アルコキシ基であり、

 R^2 は、水素原子又は R^1 に記載された置換基であり、 R^3 は、水素原子又は R^1 に記載された置換基である。

但し、R'及びR'は一体となって

20 を形成してもよい。

また、R² 及びR³ は一体となって

を形成してもよい。

R⁴ は、水素原子、低級アルキル基又はアラルキル基である。

25 R⁵ はヒドロキシ基、アミノ基又は低級アルコキシ基であり、

R⁶ は水素原子又は低級アルキル基である。

但し、R⁵ とR⁶ は、結合している炭素原子と一体となってカルボニル基を形成することができる。

... は単結合又は二重結合である。

但し、一が二重結合の場合は、R⁵ は存在しない。

5 Aは、低級アルキル基で置換されていてもよいエチレン基であり、 Bは、分枝を有していてもよい炭素数が1~10のアルキレン基 である。]

以下一般式(I)の化合物につき説明する。

本発明でR1は、低級アルキル基(-R)、低級アルコキシ基 10 (-OR)、ヒドロキシ基(-OH)、低級アルキルチオ基(-SR)、 アミノ基(-NH2)、モノ若しくはジ低級アルキルアミノ基(-NRR'; R'は水素原子又は低級アルキル基)、低級アルカノイ ルアミノ基 (-NR'-CO-R)、シアノ基 (-CN)、ニトロ 基(−NО₂)、低級アルカノイルオキシ基(−О−СО−R)、 15 低級アルカノイル基(-CO-R)、低級アルコキシカルボニル基 (-CO-O-R), ハロゲン原子(F、C1、Br、I、At)、 低級アルコキシ低級アルコキシ基(-〇-アルキレン-〇-R)又 は酸素原子1又は2個を有する5又は6員へテロ環とベンゼン環と が縮合した2環縮合ヘテロ環基で置換されていてもよい低級アルコ 20 キシ基(説明は後記。但し低級アルコキシ基は式-ORで示される 基)である。

 R^2 は、水素原子又は R^1 に記載された置換基である。 R^1 に記載された置換基とは、 R^1 のために定義された上述の基(又は原子)の1 つを言う。従って、 R^2 に選ばれた置換基は、 R^1 に選ばれた置換基と同一でもよいし、異なっていてもよい。

R³は、水素原子又はR¹に記載された置換基である。従って、

25

 R^3 に選ばれた置換基は、 R^1 に選ばれた置換基と同一でもよいし、異なっていてもよい。同様に、 R^3 に選ばれた置換基は、 R^2 に選ばれた置換基と同一でもよいし、異なっていてもよい。

但し、R¹ 及びR² は一体となって下記の如きアルキレンオキシ -, アルキレンジオキシー, 又はアルキレン-鎖となり、隣接する ベンゼン核の炭素と共に環となっていてもよい。

- -O-(CH₂) (l:2~4の整数、5~7員環)、
- -O-(CH₂)m-O- (m:1~3の整数、5~7員環)、
- (CH₂) n (n:2~6の整数、4~8員環)
- 10 即ちこれらの環を、隣接するベンゼン環と縮合した形(縮合2環) として具体的に例示すると下記の通りである。

 15
 また、R°及びR°は、一体となって-CH=CH-CH=CH

 -であってもよく、この場合には隣接するベンゼン環と縮合してナフタレン環
 を形成する。このとき、ナフタレン環の所

20 定位置の炭素がアミノアルキル基 $\begin{bmatrix} R^4 \\ -N-B- \end{bmatrix}$ に結合し、ナフタレン環の別の任意位置の炭素に R^1 置換基が結合する。

一般式(I)の化合物をさらに説明すると、次の通りである。

本明細書中、「低級」なる語は、炭素数 1 ~ 6 個の直鎖状または 分枝状の炭化水素鎖を意味する。

従って、「低級アルキル基(-R)」としては、具体的には例え

10

15

7

ばメチル基、エチル基、プロピル基、イソプロピル基、ブチル基、イソプチル基、secーブチル基、tertーブチル基、ペンチル基、イソペンチル基、ネオペンチル基、tertーペンチル基、1ーメチルブチル基、2ーメチルブチル基、4リヘキシル基、1・2ージメチルプロピル基、ヘキシル基、イソヘキシル基、1ーメチルペンチル基、2ーメチルペンチル基、3ーメチルプチル基、1,1ージメチルブチル基、1,2ージメチルブチル基、2・2ージメチルブチル基、1,3ージメチルブチル基、2・3ージメチルブチル基、3・3ージメチルブチル基、1・1・2ートリメチルプロピル基、1・2・2ートリメチルプロピル基、1・2・2ートリメチルプロピル基、1・2・2ートリメチルプロピル基、1・2・2ートリメチルプロピル基、1・2・2ートリメチルプロピル基、1・2・2ートリメチルプロピル基、1・2・2ートリメチルプロピル基、1・エチルー2ーメチルプロピル基、1・工チルー3ーメチルプロピル基、1・工チルー2ーメチルプロピル基等が挙げられる。

「低級アルコキシ基(-OR)」としては、メトキシ基、エトキシ基、プロポキシ基、イソプロポキシ基、プトキシ基、イソプトキシ基、sec-ブトキシ基、tert-ブトキシ基、ペンチルオキシ(アミルオキシ)基、イソペンチルオキシ基、tert-ペンチルオキシ基、ネオペンチルオキシ基、2-メチルプトキシ基、1,2-ジメチルプロポキシ基、1-エチルプロポキシ基、ヘキシルオキシ基等が挙げられる。

20 更に低級アルコキシ低級アルコキシ基(-O-アルキレン-OR) とは前記「低級アルコキシ基」を置換基として有する低級アルコキシ基であり、具体的にはメトキシメトキシ基、エトキシメトキシ基等が挙げられる。

また、「酸素原子1又は2個を有する5又は6員へテロ環とベン 25 ゼン環とが縮合した2環縮合へテロ環基で置換されている低級アル コキシ基」を形成する「低級アルコキシ基」としても上記に掲げた ものが好適である。この場合の、低級アルコキシ基が置換基として 有していてもよい「酸素原子1又は2個を有する5又は6員へテロ 環とベンゼン環とが縮合した2環縮合へテロ環基」の具体例は、下 記に式示するものが好適である。

5

10

15

20

25

「低級アルキルチオ基(-SR)」としては、具体的には例えばメチルチオ基、エチルチオ基、プロピルチオ基、イソプロピルチオ基、はアルチオ基、イソプチルチオ基、secーブチルチオ基、tertーブチルチオ基、ペンチルチオ基、イソペンチルチオ基、ネオペンチルチオ基、tertーペンチルチオ基、1-メチルプチルチオ基、2-メチルプチルチオ基、1,2-ジメチルプロピルチオ基、2-メチルペンチルチオ基、3-メチルペンチルチオ基、1,1-ジメチルプチルチオ基、1,2-ジメチルプチルチオ基、2,2-ジメチルプチルチオ基、1,3-ジメチルプチルチオ基、2,3-ジメチルプチルチオ基、3,3-ジメチルプチルチオ基、1-エチルプチルチオ基、1,1,2-トリメチルプロピルチオ基、1,2,2-トリメチルプロピルチオ基、1,2,2-トリメチルプロピルチオ基、1-エチルー1-メチルプロピルチオ基、1-エチルー2-メチルプロピルチオ基等が挙げられる。

「モノ若しくはジ低級アルキルアミノ基」としては、炭素数1~6個の直鎖状または分枝状のアルキル基を有するアミノ基である。 ジアルキルアミノ基のとき、二つのアルキル基は同一でもよければ、 異なっていてもよい。モノアルキルアミノ基としては、例えば、メ WO 94/29293 PCT/JP94/00923

チルアミノ基、エチルアミノ基、プロピルアミノ基、イソプロピルアミノ基、ブチルアミノ基、イソブチルアミノ基、secーブチルアミノ基、tertーブチルアミノ基、ペンチルアミノ基、イソペンチルアミノ基、ネオペンチルアミノ基、tertーペンチルアミノ基、1・2ージメチルプロピルアミノ基、ヘキシルアミノ基、イソヘキシルアミノ基、1・2ージメチルプロピルアミノ基、ヘキシルアミノ基、イソヘキシルアミノ基、1・メチルペンチルアミノ基、2ーメチルペンチルアミノ基、3ーメチルプチルアミノ基、2・2ージメチルブチルアミノ基、1・2ージメチルブチルアミノ基、2・3ージメチルブチルアミノ基、3・3ージメチルブチルアミノ基、1・3ージメチルブチルアミノ基、1・1・2ートリメチルプロピルアミノ基、1・2・トリメチルプロピルアミノ基、1・2・トリメチルプロピルアミノ基、1・エチルプロピルアミノ基、1・エチルフロピルアミノ基、1・エチルフロピルアミノ基、1・エチルフロピルアミノ基、1・エチルフロピルアミノ基、1・エチルフロピルアミノ基、1・エチルフロピルアミノ基、1・エチルー2・メチルプロピルアミノ基等が挙げられる。

「ジアルキルアミノ基」としては、例えば、ジメチルアミノ基、ジエチルアミノ基、ジプロピルアミノ基、ジイソプロピルアミノ基、ジイソプロピルアミノ基、ジブチルアミノ基、ジイソプチルアミノ基、ジ(secーブチル)アミノ基、ジ(tertープチル)アミノ基、ジネオペンチルアミノ基、ジ(tertーペンチル)アミノ基等が挙げられる。また、メチルエチルアミノ基、メチルプロピルアミノ基、メチルイソプロピルアミノ基、メチルブチルアミノ基、メチルイソプロピルアミノ基、エチルプロピルアミノ基、エチルイソプロピルアミノ基、エチルアミノ基、エチルイソプロピルアミノ基、エチルプロピルアミノ基、エチルイソプチルアミノ基、エチル

10

15

20

25

られる。

「低級アルカノイルアミノ基(-NR'-CO-R; R'は水素原子又は低級アルキル基。)」としては、ホルミルアミノ基、アセチルアミノ基、プロピオニルアミノ基、イソプロピオニルアミノ基、ブチリルアミノ基、イソブチリルアミノ基、バレリルアミノ基、イソバレリルアミノ基、ピバロイルアミノ基、ヘキサノイルアミノ基、N-アセチル-N-メチルアミノ基等が挙げられる。

「低級アルカノイルオキシ基(-O-CO-R)」としては、ホルミルオキシ基、アセトキシ基、プロピオニルオキシ基、イソプロピオニルオキシ基、イソプチリルオキシ基、バレリルオキシ基、イソバレリルオキシ基、ピバロイルオキシ基、ヘキサノイルオキシ基等が挙げられる。

「低級アルカノイル基(-CO-R)」としては、ホルミル基、アセチル基、プロピオニル基、イソプロピオニル基、ブチリル基、イソブチリル基、バレリル基、イソバレリル基、ピバロイル基、ヘキサノイル基等が挙げられる。

「低級アルコキシカルボニル基(-CO-O-R)」としては、 メトキシカルボニル基、エトキシカルボニル基、プロポキシカルボ ニル基、イソプロポキシカルボニル基、プトキシカルボニル基、イ ソプトキシカルボニル基、ペンチルオキシカルボニル基、ヘキシル オキシカルボニル基等が挙げられる。

「分枝を有していてもよい炭素数 1~10のアルキレン基」としては、メチレン基、エチレン基、プロピレン基、ブチレン基、ペンチレン基、ヘキシレン基、メチルメチレン基、メチルエチレン基、メチルプロピレン基、1,1~ジメチルブチレン基等が挙げられる。

また、「アラルキル基」としては、前記「低級アルキル基」の任 意の水素原子がアリール基で置換された基が好ましい。この場合の 「アリール基」とは、例えばフェニル基、ナフチル基である。従っ て「アラルキル基」とは、具体的にはベンジル基、フェネチル基、 1-フェニルエチル基、3-フェニルプロピル基、2-フェニルプ 5 ロピル基、1-フェニルプロピル基、1-メチル-2-フェニルエ チル基、4-フェニルプチル基、3-フェニルプチル基、2-フェ ニルプチル基、1-フェニルプチル基、2-メチル-3-フェニル プロピル基、2-メチル-2-フェニルプロピル基、2-メチルー 10 1-フェニルプロピル基、1-メチル-3-フェニルプロピル基、 1-メチル-2-フェニルプロピル基、1-メチル-1-フェニル プロピル基、1-エチル-2-フェニルエチル基、1,1-ジメチ ルー2-フェニルエチル基、5-フェニルペンチル基、4-フェニ ルペンチル基、3-フェニルペンチル基、2-フェニルペンチル基、 1-フェニルペンチル基、3-メチル-4-フェニルブチル基、3 15 ーメチルー3ーフェニルプチル基、3ーメチルー2ーフェニルプチ ル基、3-メチル-1-フェニルプチル基、6-フェニルヘキシル 基、5-フェニルヘキシル基、4-フェニルヘキシル基、3-フェ ニルヘキシル基、2-フェニルヘキシル基、1-フェニルヘキシル 20 基、4-メチル-5-フェニルペンチル基、4-メチル-4-フェ ニルペンチル基、4-メチル-3-フェニルペンチル基、4-メチ ル-2-フェニルペンチル基、4-メチル-1-フェニルペンチル 基、1-ナフチルメチル基、2-ナフチルメチル基、2-(1-ナ フチル) エチル基、2-(2-ナフチル) エチル基、1-(1-ナ 25 フチル) エチル基、1-(2-ナフチル) エチル基、3-(1-ナ フチル)プロピル基、3-(2-ナフチル)プロピル基、2-(1

-ナフチル)プロピル基、2-(2-ナフチル)プロピル基、1-(1-ナフチル) プロピル基、1-(2-ナフチル) プロピル基、 1-メチル-2-(1-ナフチル) エチル基、1-メチル-2-(2-ナフチル) エチル基、4-(1-ナフチル) ブチル基、4-5 (2-ナフチル) プチル基、3-(1-ナフチル) ブチル基、3-(2-ナフチル) プチル基、2-(1-ナフチル) ブチル基、2-(2-ナフチル) プチル基、1-(1-ナフチル) プチル基、1-(2-ナフチル) プチル基、2-メチル-3-(1-ナフチル) ブ ロピル基、2-メチル-3-(2-ナフチル)プロピル基、2-メ チルー2-(1-ナフチル)プロピル基、2-メチル-2-(2-10 ナフチル)プロピル基、2-メチル-1-(1-ナフチル)プロピ ル基、2-メチル-1-(2-ナフチル)プロピル基、5-(1-ナフチル)ペンチル基、5-(2-ナフチル)ペンチル基、4-(1-ナフチル)ペンチル基、4-(2-ナフチル)ペンチル基、 15 3-メチル-4-(1-ナフチル) プチル基、3-メチル-4-(2-ナフチル) ブチル基、6-(1-ナフチル) ヘキシル基、6- (2-ナフチル) ヘキシル基、5-(1-ナフチル) ヘキシル基、 5-(2-ナフチル)へキシル基、4-メチル-5-(1-ナフチ ル) ペンチル基、4-メチル-5-(2-ナフチル) ペンチル基、 ジフェニルメチル基(ベンズヒドリル基)、トリチル基等が挙げら 20 れる。

本発明化合物(I)は、その構造上の特徴の一つである下式

(式中、R⁵, R⁶及び…は前記の意味を有する。) で示される部分構造の違いにより、以下の3種類のタイプに分別で きる。

R⁵ R⁶ I

R° F

クロマノン型,

クロマン型 ,

クロメン型

(式中、R 5 及びR 6 は前記の意味を有する。)

上記3タイプの化合物に共通して、特に好ましい化合物は、式(I)中の別の部分構造である下式



20 で示される部分の $R^1 \sim R^3$ が以下の基である化合物である。

R¹:低級アルキル基、ヒドロキシ基、低級アルキルチオ基、モノ若しくはジ低級アルキルアミノ基、低級アルカノイルアミノ基、シアノ基、ニトロ基、ハロゲン原子,低級アルコキシ低級アルコキシ基、又は酸素原子1又は2個を有する5又は6員へテロ環とベンゼン環とが縮合した2環縮合へテロ環基で置換されていてもよい低級アルコキシ基

5 ·

1 4

R²:水素原子又はR¹に記載された置換基

R³:水素原子又はR¹に記載された置換基

但し、R¹及びR²は一体となって

-O-(CH₂)₂- (ℓ:2~4の整数)、

-O-(CH₂)m-O- (m:1~3の整数)、

を形成してもよく、

また、R°及びR°は一体となって

-CH=CH-CH=CH-

を形成してもよい。

10 また、上記 3 タイプの化合物中、特に好ましい化合物を各タイプ 別に以下に記載する。

化合物のタイプ	化合物の名称	実施例 番号
クロマノン型	8-〔2-〔4-(1.3-ベンゾジオキソール	2
	-5-イル) ブチルアミノ] エトキシ] -	3 3
	- 6 - フルオロ-4-クロマノン	
	6-フルオロ-8-[2- (4-(4- メトキシフェ	1
	ニル) プチルアミノ] エトキシ]-4-クロ	0.4
	マノン .	3 4
クロマン型	8-〔2-〔4 - (1.3-ベンゾジオキソール	
	-5-イル)プチルアミノ〕エトキシ〕-	3 6
	6-フルオロー4-クロマノール	
	6-フルオロー8-〔2-〔4-(4-メ	
	トキシフェニル) プチルアミノ] エトキ	3 .5
	シ) -4-クロマノール	
クロメン型	N - (2 - ((6 - 7) + 7) - 2 + 7)	
	ロメンー8ーイル) オキシ) エチル) -	4 2
	4- (4-メトキシフェニル) ブチルア	
	ミン	

20 本発明化合物は、不斉炭素原子を有することがあり、該不斉炭素 原子に基づく異性体が存在しうる。本発明はこれら光学異性体の混 合物や単離されたものを包含する。

また、本発明化合物は、酸付加塩を形成する場合がある。塩としては、具体的に塩酸、臭化水素酸、ヨウ化水素酸、硫酸、硝酸、リン酸等の鉱酸、ギ酸、酢酸、プロピオン酸、シュウ酸、マロン酸、コハク酸、フマル酸、マレイン酸、乳酸、リンゴ酸、酒石酸、クエ

WO 94/29293 PCT/JP94/00923

16

ン酸、メタンスルホン酸、エタンスルホン酸等の有機酸、アスパラギン酸、グルタミン酸等の酸性アミノ酸との酸付加塩等が挙げられる。

さらに、本発明は、本発明化合物(I)およびその塩、水和物、 各種の溶媒和物や結晶多形の物質をも包含する。

(製造法)

5

10

15

本発明化合物及びその塩は、その基本骨格あるいは置換基の種類に基づく特徴を利用し、種々の合成法を適用して製造することができる。その際、官能基の種類によっては、当該官能基を製造原料の段階で適当な保護基、すなわち容易に当該官能基に転化可能な基に置き換えておくことが製造技術上効果的な場合がある。しかるのち、必要に応じて保護基を除去し、所望の化合物を得ることができる。このような官能基としては例えばカルボニル基、ヒドロキシ基、アミノ基などをあげることができ、それらの保護基としては例えばグリーン(Greene)およびウッツ(Wuts)著、

「Protective Groups in Organic Synthesis」,第2版に記載の保護基を挙げることができ、これらの保護基を反応条件に応じて適宜用いればよい。

また、本発明化合物の一部は、本発明の包含する別の化合物に対 20 して適当な操作を加え、官能基の変換を行なうことで合成すること ができる。

そこで本発明化合物のうち、R⁵ およびR⁶ が結合する炭素原子と一体となってカルボニル基を形成する化合物(前記クロマノン型の化合物)について代表的な製造法を例示する。

20

25

1 7

第一製法(1)

(式中、R¹~R⁴、A及びBは前記の意味を有し、Xはハロゲン原子、またはメチルスルホニルオキシ基、トリフルオロメチルスルホニルオキシ基、パラトルエンスルホニルオキシ基等のアルキル基の活性化基を意味し、Yはカルボニル基(C=O)を表すか、またはカルボニル基の保護基を表し、Zは水素原子、またはベンジル基、ホルミル基、アセチル基、t-プトキシカルボニル基、ベンジルオキシカルボニル基、エトキシカルボニル基などのアミノ基の保護基を意味する。)

本製法は、上式中(Ⅱ)及び(Ⅲ)で示される化合物を適当な溶媒中で反応させ(N-アルキル化工程)、Yがカルボニル基の保護基であるか、Zがアミノ基の保護基であるか、あるいはその両方であるときは、これらをそれぞれ脱保護して(脱保護工程)、上式中の(Ⅰ′)で示される本発明化合物を得る方法である。N-アルキ

10

15

20

25

ル化工程は化合物(Ⅱ)とその反応対応量ないし過剰量の(Ⅲ)と を使用し、適当な溶媒中で冷却下ないし加熱下、好ましくは室温ないし加熱下(還流下)に行われる。この際反応対応量ないし過剰量 の塩基を添加することが反応を円滑に進行させる上で有利な場合が ある。

溶媒としてはメタノール、エタノール等のアルコール類、ベンゼン、トルエン等の炭化水素類、あるいはテトラヒドロフラン、ジオキサン、アセトニトリル、ジメチルホルムアミド、ジメチルスルホキシド等、この反応に不活性な溶媒が適宜用いられるほか、無溶媒で反応を行うこともある。

また、この反応に用いる塩基としては、トリエチルアミン、ピリジン等の有機塩基類、炭酸ナトリウム、炭酸カリウム、水酸化ナトリウム等の強塩基からなる無機塩類、水素化ナトリウム等が挙げられる。さらに塩基が液体である場合には、その塩基が溶媒を兼ねてもよい。

脱保護工程は、保護基の種類に応じて適宜に方法が採用される。 Yがジメチルアセタールや1、3-ジオキソランのようなアセタール系の保護基である場合には酸性での処理により脱保護を行なうことができ、またYがヒドロキシメチレン基である場合にはクロム酸、二酸化マンガン、DMSO-塩化オキザリル等の酸化剤を用いて酸化することによりカルボニル基に転化させることができる。またZがベンジル基やベンジルオキシカルボニル基である場合には通常パラジウム炭素等の貴金属触媒を用いて加水素分解を行えばよく、またZがホルミル基やt-ブトキシカルボニル基等である場合には酸又はアルカリによる加水分解等の処理が用いられる。

1 9

第一製法(2)

(式中, R¹~R⁴, A, B, X, YおよびZは前記の意味を有 15 する。)

本製法は、上式中(\mathbb{N})および(\mathbb{N})で示される化合物を適当な溶媒中で反応させ(\mathbb{N} – \mathbb{N} – \mathbb{N} ルボニル基の保護基であるか、 \mathbb{N} がアミノ基の保護基であるか、あるいはその両方であるときは、これらをそれぞれ除去して(脱保護工程)、上式中の(\mathbb{N}) で示される本発明化合物を得る方法である。

本製法におけるN-アルキル化工程及び脱保護工程は前記第一製法(1)と同様に行うことができる。

20

25

2 0

第二製法(1)

(式中R¹ \sim R⁴ , BおよびYは前記の意味を有し, A¹ は分枝を有していてもよいメチレン基を表し, A² は水素原子もしくは低級アルキル基を表し,ここに基A¹ -CH(A²) -は前記Aに等しい。)

本発明化合物(I')中、上式中(I'a)で示される化合物は、上式中(VI)で示されるアルデヒド(またはケトン)化合物と(VI)で示されるアミン化合物を脱水縮合させ(縮合工程),次いで還元する(還元工程),いわゆる還元的アミノ化として知られる反応にて処理し、Yがカルボニル基の保護基である場合はこれを脱保護する(脱保護工程)ことにより得られる。

縮合工程は化合物(VI)とその反応対応量の(VI)とを使用して 適当な溶媒中で冷却下ないし加熱下、好ましくは室温ないし加熱下 (還流下)に行われ、その際共沸脱水装置あるいは分子ふるい等の

10

15

20

脱水剤を用いて脱水しながら反応を行ってもよい。また触媒として 酢酸、p-トルエンスルホン酸等を加えることが好ましい。溶媒と してはメタノール、エタノール等のアルコール類、ベンゼン、トル エン等の炭化水素類、クロロホルム、1、2-ジクロロエタン等の ハロゲン化炭化水素類、あるいはテトラヒドロフラン、ジオキサン、 アセトニトリル等、この反応に不活性な溶媒が適宜用いられる。

還元工程は適当な溶媒中金属水素化物等の還元剤を用いるか、あるいは貴金属触媒の存在下接触還元により行うことができる。還元剤としては水素化ホウ素ナトリウム、シアノ水素化ホウ素ナトリウム等が適宜用いられ、冷却下ないし加熱下に縮合工程と同様の溶媒を用いて行われる。接触還元の場合はパラジウム炭素、酸化白金などの貴金属触媒の存在下、メタノール、エタノール、酢酸エチル等、通常接触還元に使用される溶媒中で常圧ないし加圧下に行われる。

なお本製法においては、縮合工程後脱水縮合体を単離してから還 元工程を行ってもよいし、脱水縮合と還元の二つの反応を連続的も しくは同時に行ってもよい。

また脱保護工程は、保護基の種類に応じて適宜に方法が採用される。例えばYがヒドロキシメチレン基である場合にはクロム酸、二酸化マンガン、DMSO-塩化オキザリル等の酸化剤を用いて酸化することによりカルボニル基に転化させることができる。

20

2 2

第二製法(2)

(式中、 $R^1 \sim R^4$ 、AおよびYは前記の意味を有し、 B^1 はアルキレン基を表し、 B^2 は水素原子もしくは低級アルキル基を表し、ここに基-CH(B^2) $-B^1$ は前記Bに等しい。)

本発明化合物(I')中,上式中(I'b)で示される化合物は、上式中(W)で示されるアミン化合物と(IX)で示されるアルデヒド(またはケトン)化合物を脱水縮合させ(縮合工程),次いで還元する(還元工程),いわゆる還元的アミノ化として知られる反応にて処理し、Yがカルボニル基の保護基である場合はこれを脱保護する(脱保護工程)ことにより得られる。

本製法における縮合工程, 還元工程, および脱保護工程は前記第 二製法(1)と同様に行うことができる。

20

25

(還流下) に行われる。

2 3

第三製法

(式中R¹ ~R³, A, B, XおよびYは前記の意味を有し,

Z' はR' と同じ意味を表すか、またはベンジル基、ホルミル基、 アセチル基、 t - プトキシカルボニル基、ベンジルオキシカルボニ ル基、エトキシカルボニル基などのアミノ基の保護基を意味する。)

本製法は、上式中(X) および(XI) で示される化合物を適当な 溶媒中で反応させ(O-アルキル化工程)、Yがカルボニル基の保護基であるか、 Z^1 がアミノ基の保護基であるか、あるいはその両方であるときは、これらをそれぞれ脱保護して(脱保護工程)、上式中の(I') で示される本発明化合物を得る方法である。

〇-アルキル化工程は化合物(X)とその反応対応量ないし過剰 量の(XI)とを使用し、反応対応量ないし過剰量の塩基の存在下、 適当な溶媒中で冷却下ないし加熱下、好ましくは室温ないし加熱下 WO 94/29293 PCT/JP94/00923

2 4

溶媒としてはメタノール、エタノール等のアルコール類、ベンゼン、トルエン等の炭化水素類、あるいはテトラヒドロフラン、ジオキサン、アセトン、2-ブタノン、アセトニトリル、ジメチルホルムアミド、ジメチルスルホキシド等が適宜用いられ、または水ージクロロメタン、水ートルエン等の二層系の条件で反応を行ってもよい。

また、この反応に用いる塩基としては、炭酸ナトリウム、炭酸カリウム、水酸化ナトリウム等の無機塩基類、水素化ナトリウム、水素化カリウム、金属アルコキシド類、あるいは水酸化ベンジルトリメチルアンモニウム等の4級アンモニウム類等があげられる。さらにこれらの塩基とテトラブチルアンモニウム塩などの適当な相間移動触媒を併用してもよい。

本製法における脱保護工程は第一製法で説明した脱保護工程と同様に行うことができる。

15 なお、化合物 (X) 中、Yがカルボニル基である化合物である 5 - フルオロー 8 - ヒドロキシー 4 - クロマノン, 6 - フルオロー 8 - ヒドロキシー 4 - クロマノンは新規化合物であり、且つ本発明化合物の製造中間体として特に有用である。

5

10

25

2 5

第四製法(1)

(式中、 $R^1 \sim R^4$, BおよびYは前記の意味を有し, A^3 は分枝を有していてもよいメチレン基を表し,ここに基 $A^3 - CH_2 -$ は前記Aに等しい。)

本発明化合物(I')中、上式中(I'c)で示される化合物は、 上式中(XII)で示されるカルボン酸またはその反応性誘導体と(VII) で示されるアミン化合物をカップリングさせ(アシル化工程),次 いで生成した酸アミド(XIII)を還元し(還元工程),Yがカルボ ニル基の保護基である場合はこれを脱保護する(脱保護工程)こと により得られる。またYがカルボニル基のまま還元工程を行っても よく、この場合還元工程で生成するヒドロキシメチレン基を再酸化 することにより、カルボニル基を持つ本発明化合物に転化すること ができる。

5 アシル化工程は、化合物 (XII)またはその反応性誘導体と化合物 (VII)とを反応対応量、あるいは一方を過剰量として用い、ベンゼン、トルエン等の炭化水素類、ジクロロメタン、クロロホルム等のハロゲン化炭化水素類、あるいはエーテル、テトラヒドロフラン、ジオキサン、アセトニトリル、ジメチルホルムアミド、水等、この反応に不活性な溶媒中に行われる。反応性誘導体の種類によっては塩基の存在下に反応を行うのが有利な場合があり、そのような塩基としては、トリエチルアミン、ピリジン、4ージメチルアミノピリジン等の有機塩基類、炭酸ナトリウム、炭酸カリウム、水酸化ナトリウム等の無機塩基類等が挙げられる。さらにピリジン等液体の塩基の場合、その塩基を溶媒として用いてもよい。

反応温度は反応性誘導体の種類によって異なり、特に限定されない。

還元工程はエーテル,テトラヒドロフラン,ジメトキシエタン,あるいはヘキサン,ベンゼン,トルエン等,反応に不活性な溶媒中で,冷却下ないし加熱下,好ましくは0℃ないし加熱下(還流下)に適当な還元剤を用いて行われる。還元剤としてはボラン,水素化リチウムアルミニウム,水素化ビス(2-メトキシエトキシ)アルミニウムナトリウム等が適宜用いられる。

20

25

脱保護工程は保護基の種類に応じて適宜に方法が採用される。Y がジメチルアセタールや1, 3-ジオキソランのようなアセタール 系の保護基である場合には酸性での処理により脱保護を行なうこと ができ、またYがヒドロキシメチレン基の場合や、還元工程でYがヒドロキシメチレン基に還元された場合のカルボニル基への再酸化はクロム酸、二酸化マンガン、DMSO-塩化オキザリル等の酸化剤を用いて行なうことができる。

第四製法(2)

(式中、 $R^1 \sim R^4$, B, X, Y, A^3 は前記の意味を有する。) 上記(1)で説明した製法のうち、(XIII)で表される酸アミド は上式中(X)および(XIV)で示される化合物を適当な溶媒中で反 応させる(O-アルキル化工程)ことによっても得られる。本製法 における〇-アルキル化工程は第三製法で説明した〇-アルキル化工程において (XI) のかわりに (XIV)を用いることにより、これと同様に行うことができる。また (XIII) で表される酸アミドから (I'c)で表される本発明化合物へは上記(1)と同様にして導くことができる。

第五製法(1)

(式中、 $R^1 \sim R^4$ 、AおよびYは前記の意味を有し、 B^3 はアルキレン基を表し、ここに $-CH_2-B^3$ は前記Bに等しい。)本発明化合物(I')中、上式中(I' d)で示される化合物は、

上式中(VIII)で示されるアミン化合物と(XV)で示されるカルボン酸またはその反応性誘導体とをカップリングさせ(アシル化工程)、次いで生成した酸アミド(XVI)を還元し(還元工程), Yがカルボニル基の保護基である場合はこれを脱保護する(脱保護工程)ことにより得られる。また Yがカルボニル基のまま還元工程を行なってもよく,この場合還元工程で生成するヒドロキシメチレン基を再酸化することにより,カルボニル基を持つ本発明化合物に転化することができる。

本製法におけるアシル化工程、還元工程、脱保護工程およびヒドロキシメチレンからの再酸化は第四製法(1)と同様に行うことができる。

WO 94/29293 PCT/JP94/00923

3 0

第五製法(2)

(式中、R¹~R¹, A, X, Y, B³は前記の意味を有する。) 上記第五製法(1)で説明した製法のうち、(XVI)で表される酸 アミドは上式中(X)および(XVII)で示される化合物を適当な溶 媒中で反応させる(O-アルキル化工程)ことによっても得られる。 本製法における各工程は第四製法(2)と同様に行うことができる。 本発明化合物のうち、R⁵およびR⁵が結合する炭素原子と一体 となってカルボニル基を形成する化合物(前記クロマノン型の化合物)以外の化合物は、適当な原料を選ぶことによって上で説明した

第一~第五製法に準じた方法で合成することもでき、また、第一~ 第五製法に示すような方法で合成された化合物に対して当業者には 自明の通常の反応を応用して合成することもできる。これらの反応 の一部を例として図示する。

$$R^{e} - M$$
 (M=Li. Mg. Al etc.) 酸化($R^{e} = H$) の $R^{e} - R^{e}$ の $R^{e} - R^{e$

WO 94/29293 PCT/JP94/00923

3 3

上記各製法により得られた反応生成物は、遊離化合物、その塩あるいは水和物など各種の溶媒和物として単離され、精製される。塩は通常の造塩反応に付すことにより製造できる。

単離、精製は、抽出、濃縮、留去、結晶化、濾過、再結晶、各種 5 クロマトグラフィー等通常の化学操作を適用して行われる。

産業上の利用可能性

10

15

20

25

本発明化合物は5-HT受容体に対して親和性を有し、とりわけ、 5-HT受容体のサブタイプである5-HT, *受容体に対して高い 親和性を示す。

更に本発明の化合物は薬理試験においてより低い用量で不安寛解作用を示す。このため本発明の化合物は精神神経疾患を初めとする、5-HT神経系が関与する種々の疾患の処置に用いることができる。このような疾患としては例えば不安、緊張およびうつ、精神分裂病などの精神神経疾患、性的機能障害、食餌摂取の障害、睡眠障害、および薬物依存等があげられる。さらにこれらは脳卒中、脳虚血、認識障害、学習・記憶障害、アルツハイマー病、動揺病などの処置のために用いることができる。さらにまた、これらは偏頭痛や高血圧等の循環器系の障害や、胃腸障害などの消化管疾患に対して用いることができる。

また本発明化合物は、5-HT」、受容体に高い親和性を有していることに対して、アドレナリンα、受容体への親和性は極めて低い。 そのため本発明化合物は、アドレナリンα、受容体への作用に起因する起立性低血圧等の副作用を示さないことが期待される。

以下に本発明化合物の5-HT」、受容体及びアドレナリンα, 受容体に対する親和性、並びに不安寛解作用について、実験例を掲記

して説明する。

(1) 5 - HT」 受容体及びアドレナリンα、受容体に対する親和性試験

(実験方法)

5 5-HT」A受容体に対する親和性は、Peroutkaの方法 [J. Neuro-chem. 47, 529(1986)] に従い、ラット海馬の標本を用いてトリチウム標識した8-OH-DPATの置換を測定することにより求め、Ki値として表した。

α, 受容体に対する親和性は、Greengrassらの方法(Eur. J. Phar macol. 55, 323(1979))に従い、ラット大脳皮質の標本を用いてトリチウム標識したプラゾシン(Prazosin)の置換を測定することにより求め、Ki値として表した。

(結果)

本発明化合物および対照化合物について 5 - HT」 受容体および アドレナリン α , 受容体への親和性を調べ、その比を求め下記表 A に示した。

その結果、本発明化合物は $5-HT_{1A}$ 受容体に対し高い親和性を示すことに比して、アドレナリン α_1 受容体への親和性は極めて低いことが知見された。

3 5

表 A

被験化合物	受容体和 (Ki:単位)		
	5-HT1A	α_1	$(\alpha_1/5-HT_{1A})$
本発明化合物(実施例1)	3. 07	203	66. 1
本発明化合物(実施例2)	3. 13	250	79. 9 ·
本発明化合物 (実施例42)	0. 159	8. 31	52. 3
対照化合物 1	5. 77	150	26. 0
対照化合物 2	0. 674	8. 27	12. 3

対照化合物1:特開平5-125024号公報の実施例12記載の

化合物

対照化合物2:特開平5-125024号公報の実施例2記載の

化合物

15 (2)不安緩解作用試験

(実験方法)

20

25

本発明化合物の不安寛解作用を、ラットにおける社会的相互作用を指標として調べた [J. Neurosci. Methods.. 2. 219(1980)]。不安寛解作用は社会的相互作用時間の増加として示される。あらかじめ数日間ハンドリングを行った雄性ウイスターラットに薬物を腹腔内投与し、30分後、2匹を一組として試験用のケージに入れ、10分間観察した。その間、ラットが臭い嗅ぎ行動、追従行動、毛づくろい行動などの能動的な社会的相互作用を行った時間を測定した。10分間のうちの社会的相互作用の秒数の合計を求め、薬物非投与群と比較した。化合物の評価は対照群に対する社会的相互作用時間の有意な増加が認められる、最も少ない投与量(最小有効用量)

を比較することにより行なった。

(結果)

本発明化合物および対照として前記の対照化合物1、前記のブスピロン、さらに抗不安薬として現在広く用いられているジアゼパムについて、腹腔内投与における社会的相互作用試験の最小有効用量(MED)を調べ下記表Bに示した。この結果、本発明化合物は対照化合物と比較して、低い用量で有意な社会的相互作用時間の増加を示し、不安緩解作用が強力であることが知見された。

表 B

ラット社	会的相互作用試験
被験化合物	最小有効用量(mg/kg ip)
本発明化合物 (実施例1)	0. 01
本発明化合物(実施例2)	0. 0 0 1
本発明化合物(実施例42)	0. 01
対照化合物 1	0. 3
ブスピロン (対照化合物)	0.03
ジアゼパム (対照化合物)	0. 5

- 20 上記実験結果により知見された本発明化合物の不安緩解作用は、 5-HT」A受容体に対する選択的親和性に基づくものである。本発明化合物の中には5-HT」A受容体に対し、作動薬(アゴニスト)として作用するものもあれば、拮抗薬(アンタゴニスト)として作用するものもあることが確認されている。
- 25 一般式(I)で示された化合物又はその塩の1種又は2種以上を 有効成分として含有する製薬組成物は、通常製剤化に用いられる担

10

15

20

25

体や賦形剤、その他添加剤を用いて調製される。

製剤用の担体や賦形剤としては、固体又は液体状の非毒性医薬用物質が挙げられる。これらの例としては、たとえば乳糖、ステアリン酸マグネシウム、スターチ、タルク、ゼラチン、寒天、ペクチン、アラビアゴム、オリープ油、ゴマ油、カカオバター、エチレングリコール等やその他常用のものが例示される。

投与は錠剤、丸剤、カプセル剤、顆粒剤、散剤、液剤等による経口投与、あるいは静注、筋注等の注射剤、坐剤、経皮等による非経口投与のいずれの形態であってもよい。投与量は症状、投与対象の年令、性別等を考慮して個々の場合に応じて適宜決定されるが、通常経口投与の場合成人1日当たり0.01~300mg、好ましくは0.1~100mg程度であり、これを一回で、あるいは2~4回に分けて投与する。

本発明による経口投与のための固体組成物としては、錠剤、散剤、 顆粒剤等が用いられる。このような固体組成物においては、ひとつ またはそれ以上の活性物質が、少なくともひとつの不活性な希釈剤、 例えば乳糖、マンニトール、ブドウ糖、ヒドロキシプロピルセルロース、微結晶セルロース、デンブン、ポリビニルピロリドン、メタケイ酸アルミン酸マグネシウムと混合される。組成物は、常法に従って、不活性な希釈剤以外の添加剤、例えばステアリン酸マグネシウムのような潤滑剤や繊維素グリコール酸カルシウムのような崩壊剤、ラクトースのような安定化剤、グルタミン酸またはアスパラギン酸のような溶解補助剤を含有していてもよい。錠剤または丸剤は必要によりショ糖、ゼラチン、ヒドロキシプロピルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロースフタレートなどの胃溶性あるいは腸溶性物質のフィルムで被膜してもよい。

10

15

経口投与のための液体組成物は、薬剤的に許容される乳濁剤、溶液剤、懸濁剤、シロップ剤、エリキシル剤等を含み、一般的に用いられる不活性な希釈剤、例えば精製水、エタノールを含む。この組成物は不活性な希釈剤以外に湿潤剤、懸濁剤のような補助剤、甘味剤、風味剤、芳香剤、防腐剤を含有していてもよい。

非経口投与のための注射剤としては、無菌の水性または非水性の溶液剤、懸濁剤、乳濁剤を包含する。水性の溶液剤、懸濁剤としては、例えば注射剤用蒸留水及び生理食塩水が含まれる。非水溶性の溶液剤、懸濁剤としては、例えばプロピレングリコール、ポリエチレングリコール、オリーブ油のような植物油、エタノールのようなアルコール類、ポリソルベート80等がある。このような組成物は、さらに防腐剤、湿潤剤、乳化剤、分散剤、安定化剤(例えば、ラクトース)、溶解補助剤(例えば、グルタミン酸、アスパラギン酸)のような補助剤を含んでもよい。これらは例えばバクテリア保留フィルターを通す濾過、殺菌剤の配合または照射によって無菌化される。これらはまた無菌の固体組成物を製造し、使用前に無菌水または無菌の注射用溶媒に溶解して使用することもできる。

以下に本発明化合物を有効成分として含有してなる経口剤の処方 例を掲記する。

3 9

経口剤の処方例(1.5mg錠)

組	成

実施例1の化合物	1.5 mg
乳糖	75.9
コンスターチ	19.3
ヒドロキシプロピルセルロース	3.0
ステアリン酸マグネシウム	0.3
合 計	100 mg

10 実施例1の化合物10.5g, 乳糖531.3gをポリエチレン袋中で混合した。この混合物をサンプルミル(ホソカワミクロン製)で混合粉砕した。混合粉砕物541.8gとコンスターチ135.1gを流動造粒コーティング装置(大川原製作所製)中で均一に混合した。これに10%ヒドロキシプロピルセルロース水溶液210gを噴霧して造粒した。乾燥後、20メッシュの篩を通し、これにステアリン酸マグネシウム2.1gを加えDC(Double Cone)形混合機で混合後、ロータリー打錠機(畑鉄工所)でφ6.5mm×7.8Rの臼杵を使用して1錠当り100mgの錠剤とした。

20 発明を実施するための最良の形態

25

以下、実施例に基づき本発明を更に詳細に説明する。更に、実施例において使用される原料化合物の製造法を参考例として説明する。 なお、当然の如く、本発明化合物は下記実施例に記載の化合物に限られるものではなく、前記一般式(I)に示される化合物及びそれらの製薬学的に許容可能な塩の全てを包含するものである。

参考例1(1)

6-フルオロ-8-ヒドロキシ-4-クロマノン1.30g,
1,2-ジブロモエタン12.3mlをジメチルホルムアミド30
mlに溶解し、炭酸カリウム1.47gおよび臭化テトラブチルア
ンモニウム0.23gを加え、100℃で一夜撹拌した。溶媒を留去後残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィーに付し、ヘキサンー酢酸エチル(4:1)の混合溶媒で溶出後、溶媒を留去することにより、白色固体として8-(2-ブロモエトキシ)-6-フルオロ-4-クロマノン1.32gを得た。

15 質量分析値(EI, m/z):288 (M⁺),290 (M⁺+2) 核磁気共鳴スペクトル(CDC1₂, TMS内部標準)

δ: 2. 83 (2H, t, C3-H₂), 3. 68 (2H, t, CH₂Br), 4. 34 (2H, t, OC<u>H</u>₂CH₂Br),

4. 60 (2H, t, $C2-H_2$), 6.84 (1H, dd),

7. 19 (1H, dd)

参考例1(2)

4 1

上記参考例1(1)で得た8-(2-プロモエトキシ)-6-フルオロ-4-クロマノン1.32gをメタノール180mlに溶解し、氷冷下、水素化ホウ素ナトリウム0.17gを加えた。室温で1時間撹拌後溶媒を留去し、残渣に水を加えて得られる固体を濾取し、8-(2-プロモエトキシ)-6-フルオロ-4-クロマノール1.35gを得た。

質量分析値(EI, m/z):290(M⁺),292(M⁺+2) 核磁気共鳴スペクトル(CDC1₃-CD₃OD, TMS内部標準) δ:2.0-2.3(2H, m, C3-H₂),3.65(2H, t, CH₂Br),4.30(4H, t like m, OCH₂×2),4.71(1H, t, C4-H),6.60 (1H, dd),6.73(1H, dd)

参考例2(1)

5

10

20

25

6-フルオロ-8-ヒドロキシ-4-クロマノン1.82g, エチレングリコール1.24g, オルトギ酸エチル2.96gをベンゼン50m1に溶解し, p-トルエンスルホン酸・1水和物 0.57gを加え, 45分加熱還流した。冷後反応液を炭酸水素ナトリウム水溶液, 水, 飽和食塩水で順次洗い, 無水硫酸マグネシウムで乾燥後溶媒を留去した。残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィーに付し, クロロホルムーヘキサン(3:1)の混合溶媒で溶出後、溶媒を留去することにより、6-フルオロ-8-ヒドロキシ-4-ク

- 15

20

4 2

ロマノン エチレンアセタールの白色結晶 1.48gを得た。

質量分析値(EI, m/z): 226 (M⁺)

核磁気共鳴スペクトル(CDCla, TMS内部標準)

δ: 2. 15 (2H, t like m, C3-H₂), 4. 0 -4. 3 (4H, m, OCH₂CH₂O), 4. 40 (2H, t, C2-H₂), 6. 57 (1H, s), 6. 67 (1H, s)

参考例2(2)

質量分析値(EI, m/z): 332(M⁺), 334(M⁺+2) 核磁気共鳴スペクトル(CDC1₃, TMS内部標準)

25 δ : 2. 13 (2H, t like m, C3-H₂), 3.57 (2H, t like m, CH₂Br), 4.0-4.3

(4H, m, OCH₂CH₂O), 4. 29 (2H, t like m, OCH₂CH₂Br), 4. 40 (2H, t, C2-H₂), 6. 62 (1H, dd), 6. 76 (1H, dd)

5 参考例3(1)

6-フルオロー4-クロマノン 5.0gをトルエン60m1に溶解し、氷冷下、トリフルオロ酢酸9.3m1、m-クロロ過安息香酸(85%純度)10.35gを徐々に加えた。5℃で一夜攪拌後折出した結晶を濾別し、冷却下、濾液に10%亜硫酸水素ナトリウム水溶液300m1を滴下した。再び析出した結晶を濾別し、濾液を分液した。有機層を炭酸水素ナトリウム水溶液、水、飽和食塩水で順次洗い、乾燥後溶媒を留去した。得られる残渣をメタノールで再結晶し、8-フルオロー3,4-ジヒドロー2<u>H</u>-1,5-ベンゾジオキセピン-2-オン 4.0gを得た。

質量分析值(EI, m/z):182(M⁺)

20 核磁気共鳴スペクトル (CDC1a. TMS内部標準)

 δ : 2. 8 9 (2 H, t, C 3 - H₂), 4. 5 4 (2 H, t, C 4 - H₂), 6. 8 - 7. 0 (2 H, m), 7. 1 2 (1 H, d d)

4 4

参考例3(2)

塩化アルミニウム 7. 3 2 gを 1, 2 - ジクロロエタン 5 0 m 1 に懸濁し、氷冷下、8 - フルオロ - 3, 4 - ジヒドロ - 2 H - 1, 5 - ベンゾジオキセピン - 2 - オン 4. 0 gの 1, 2 - ジクロロエタン溶液 2 0 m 1 を滴下した。室温で 6 0 時間攪拌後反応液を 5 0 0 gの氷水に注加し、析出する結晶を濾取した。結晶を減圧下で乾燥した後、沸騰したメタノールに懸濁させて洗い、冷後濾取して、6 - フルオロ - 8 - ヒドロキシ - 4 - クロマノン 3. 0 gを 得た。

質量分析館(EI. m/z):182(M⁺)

15 核磁気共鳴スペクトル (CDC13, TMS内部標準)

 δ : 2. 80 (2H, t, C3-H₂), 4. 54 (2H, t, C2-H₂), 6. 8-6. 9 (2H, m),

10.12(1H, s. OH)

実施例1(1)

8-(2-プロモエトキシ)-6-フルオロ-4-クロマノール (参考例1の化合物) 0.58g, 4-(4-メトキシフェニル)

PCT/IP94/00923

4 5

ブチルアミン0. 36gをジメチルホルムアミド10m1に溶解し、 炭酸カリウム0. 14gを加え, 50 \mathbb{C} で12時間, ついで室温で 3日間撹拌した。溶媒を留去後残渣をシリカゲルカラムクロマトグ ラフィーに付し, クロロホルムーメタノール (30:1) の混合溶 媒で溶出、溶媒を留去することにより, 6- フルオロー8 - [2 - [4 - (4 - メトキシフェニル) ブチルアミノ] エトキシ] - 4 - クロマノール 0. 35gを得た。

質量分析値(FAB, m/z): 390 (M⁺+1) 核磁気共鳴スペクトル (CDCl_a, TMS内部標準)

10 $\delta: 1.5-1.8$ (4 H, m, $CH_2CH_2CH_2CH_2Ar$)

1. 9-2. 2 (2H, m, C3-H₂), 2. 5-2. 8 (4H, m, CH₂CH₂CH₂CH₂CH₂Ar), 3. 06 (2H,

t, OCH₂C_{H₂N), 3. 78 (3H, s, OCH₃),}

4. 05 (2H, t, OCH2CH2N), 4. 31 (2H,

t, $C2-H_2$), 4. 73 (1H, t, C4-H),

6. 58 (1H, dd), 6. 67 (1H, dd), 6. 81 (2H, d), 7. 09 (2H, d)

実施例1(2)

5

15

上記実施例 1 (1) で得た 6-7ルオロー 8-[2-(4-(4-4)+1)] エトキシフェニル)プチルアミノ] エトキシ] -4-9ロマノール 0. 35 gをジクロロメタン 10 m 1 に溶解し、二酸化マンガン

7 gを加え、室温で一夜激しく撹拌した。不溶の固体を濾別し、溶 媒を留去後残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィーに付し、クロロホルムーメタノール(10:1)の混合溶媒で溶出することにより、目的の6ーフルオロー8ー [2ー [4ー (4ーメトキシフェニル) ブチルアミノ) エトキシ] ー4ークロマノン0. 29gを得た。これをメタノール中フマル酸42mgで処理し、析出した結晶をアセトニトリルで洗浄して6ーフルオロー8ー [2ー [4ー (4ーメトキシフェニル) プチルアミノ) エトキシ] ー4ークロマノンへミフマレート0. 29gを得た。

10 融点 133-136℃

5

15

核磁気共鳴スペクトル (DMSO-d6, TMS内部標準)

 $\delta : 1.5 - 1.7$ (4 H, m, CH₂CH₂CH₂CH₂Ar)

2. 5 2 (2 H, t, CH₂CH₂CH₂CH₂Ar), 2. 7 4 (2 H, t, CH₂CH₂CH₂CH₂Ar), 2. 8 0 (2 H,

t, COCH₂), 3. 04 (2H, t, OCH₂CH₂N),

3. 71 (3H, s, OCH₂), 4. 16 (2H, t,

 OCH_2CH_2N), 4. 53 (2H, t, $COCH_2CH_2O$),

6. 45 (1 H, s), 6. 83 (2 H, d), 7. 01

(1H, dd), 7. 10 (2H, d), 7. 25 (1H,

20 dd)

元素分析値 (C22H2eNO4F・0.5C4H4O4として)

C H N F

理論値(%) 64.71 6.34 3.14 4.26

実験値(%) 64.64 6.30 3.21 4.10

4 7

実施例2

8-(2-プロモエトキシ)-6-フルオロ-4-クロマノン エチレンアセタール (参考例2の化合物) 400 mg、4-(1. 3-ベンゾジオキソールー5-イル) ブチルアミン700mgをア 10 セトニトリル20m1に溶解し、炭酸カリウム500mgを加え、 3時間加熱還流した。溶媒を留去し、残渣をシリカゲルカラムクロ マトグラフィーに付し、クロロホルムーメタノール (99:1) の 混合溶媒で溶出することにより、淡黄色固体425mgを得た。次 にこの固体をテトラヒドロフラン50mlに溶解し、1規定塩酸 10mlを加え、室温で3時間撹拌した。水酸化ナトリウム水溶液 15 を加えて中和し、エーテルで抽出した。乾燥後溶媒を留去して目的 08 - [2 - (4 - (1, 3 - 4))]チルアミノ] エトキシ] -6-フルオロ-4-クロマノン 420mgを得た。これをアセトニトリル中フマル酸で処理して得られる結 晶を濾取し、アセトニトリルで再結晶することにより、8-[2-20 〔4-(1,3-ベンプジオキソール-5-イル)プチルアミノ) エトキシ] -6-フルオロ-4-クロマノン ヘミフマレート32 7mgを得た。

融点 135.5-136.5℃

25 核磁気共鳴スペクトル (DMSO-d6, TMS内部標準)
δ:1.4-1.6 (4H, m, CH₂CH₂CH₂CH₂Ar)

15

20

25

4 8

```
2. 51 (2H, t, CH<sub>2</sub>CH<sub>2</sub>CH<sub>2</sub>CH<sub>2</sub>Ar)
```

2. 70 (2H, t, CH₂CH₂CH₂CH₂Ar)

2. 80 (2H, t, COCH₂), 3. 00 (2H, t,

OCH₂CH₂N), 4. 13 (2H, t, OCH₂CH₂N),

4. 53 (2H, t, COCH₂CH₂O), 5. 95 (2H,

s, OCH₂O), 6. 47 (1H, s), 6. 63 (1H,

dd), 6. 7-6. 8 (2H, m), 7. 01 (1H, dd),

7. 24 (1H, dd)

元素分析値 (C₂₂H₂₄NO₅F・0.5C₄H₄O₄として)

10 C H N F

理論値(%) 62.74 5.70 3.05 4.13

実験値(%) 62.71 5.70 2.98 4.10

次に、実施例2と同様の操作により、実施例3~21及び実施例27~30の各化合物を合成し、理化学的性状とともに表1~5に示した。また、これら実施例で示した特定の化合物以外に、本発明の別の化合物(実施例22~26)を下記に示す。これらの化合物は、上記した製造法、実施例に記載の工程及び当業者に公知のそれらの変法を用いて製造することができる。

実施例22;6-フルオロ-8-[2-(N-プロピル-3-(4 -メチルフェニル)プロピルアミノ]エトキシ]-4 -クロマノン

実施例23:6-フルオロ-8-[2-[4-(4-メトキシフェニル)プチルアミノ]プロポキシ]<math>-4-クロマノン

実施例24; 6-7ルオロ-8-[2-(4-メトキシ-α-メチルフェネチルアミノ) エトキシ] <math>-4-2ロマノン

実施例25;5-フルオロ-8-[2-(4-(1, 3-ベンゾジ

4 9

オキソール-5-イル) ブチルアミノ] エトキシ] -

4-クロマノン

実施例26;6-フルオロ-8-[2-[N-メチル-4-(4-

アセトキシフェニル) プチルアミノ] エトキシ] - 4

ークロマノン ・

表 1

OCH ₂ CH ₂ NH-(CH ₂) ₄ R ²				
実施例 番 号	R ¹	塩	理 化 学 的 性 状	
3	□ OCH₃	フマル酸	融点 145 ~146 °C 元素分析値 (C22H26NO4F・0.5C4H4O4・0.5H2Oとして) C H N F 理論値(%) 63.43 6.43 3.08 4.18 実験値(%) 63.70 6.53 2.89 3.84	
4	OCH,	フマル酸	融点 151 ~152 ℃ 元素分析値 (C ₂₂ H ₂₆ NO ₄ F・C ₄ H ₄ O ₄ として) C H N F 理論値(%) 62.02 6.01 2.78 3.77 実験値(%) 62.02 6.00 2.78 3.70	
5	OCH2CH2	フマル酸	融点 136 ~137 ℃ 元素分析値 (C₂₃H₂₃NO₄F・0.5C₄H₄O₄として) C H N F 理論値(%) 65.35 6.58 3.05 4.13 実験値(%) 65.09 6.49 3.04 4.07	
6	O(CH ₂) ₂ CH ₈	フマル酸	融点 143 ~144 °C 元素分析値 (CgaHsoNO4F・0.5C4H4O4・0.5HgOとして) C H N F 理論値(%) 64.72 6.89 2.90 3.94 実験値(%) 64.42 6.59 2.81 3.74	
7	SCH ₃	フマル酸	融点 145~146°C 元素分析値 (C22H2eNOsFS・0.5C4H4O4・0.2H2Oとして) C H N F S 理論値(%) 61.97 6.15 3.01 4.08 6.89 実験値(%) 61.88 6.07 3.06 4.15 7.00	
8	N(CH ₈) ₂	塩酸	融点 172 ~173 ℃ 元素分析値 (C₂₃H₂₃N₂O₃F・2HClとして) C H N Cl F 理論値(%) 58.35 6.60 5.92 14.98 4.01 実験値(%) 58.20 6.64 6.11 15.00 3.75	

表 2

OCH ₂ CH ₂ NH-(CH ₂) ₄ R ² R ²			
実施例番号	R ¹ R ²	塩	理化学的性状
9.	Ŭ OH	塩酸	融点 123 ~125 ℃ 元素分析値 (C ₂₁ H ₂₄ NO ₄ F・HC1として) C H N C1 F 理論値(%) 61.54 6.15 3.42 8.65 4.64 実験値(%) 61.43 6.13 3.39 8.76 4.55
10	Cl	フマル酸	融点 142 ~143 °C 元素分析値 (C ₂₁ H ₂₄ NO ₂ CIF・0.5C ₄ H ₄ O ₄ ・0.5H ₂ Oとして) C H N Cl F 理論値(%) 60.20 5.71 3.05 7.73 4.14 実験値(%) 60.16 5.47 2.97 7.21 3.86
11	CN	フマル酸	融点 169 ~170 ℃ 元素分析値 (C22H23N2O3F・0.5C4H4O4として) C H N F 理論値(%) 65.44 5.72 6.36 4.31 実験値(%) 65.25 5.72 6.41 4.27
12	NO ₂	フマル酸	融点 140 ~141 ℃ 元素分析値 (C ₂₁ H ₂₃ N ₂ O ₅ F・0.5C ₄ H ₄ O ₄ として) C H N F 理論値(%) 60.00 5.47 6.08 4.13 実験値(%) 59.84 5.54 6.02 3.92
13		フマル酸	融点 148 ~149 ℃ 元素分析値 (C₂sH₂sNO₄F・0.5C₄H₄O₄として) C H N F 理論値(%) 65.63 6.17 3.06 4.15 実験値(%) 65.55 6.16 3.17 4.02
14		フマル酸	融点 187 ~188 °C 元素分析値 (C₂₃H₂₅NO₅F・0.5C₄H₄O₄・0.5H₂Oとして) C H N F 理論値(%) 62.23 6.06 2.90 3.94 実験値(%) 62.27 5.82 2.92 4.02

表 3

	OCH ₂ CH ₂ NH-(CH ₂) ₄ R ¹ R ²			
実施例 番 号	$ \begin{array}{c} R^1 \\ R^2 \end{array} $	塩	理化学的性状	
15	CH ₃	フマル酸	融点 139 ~140 ℃ 元素分析値 (C₂4H₃0NO₄F・0.5C₄H₄O₄・0.5H₂Oとして) C H N F 理論値(%) 64.72 6.89 2.90 3.94 実験値(%) 64.41 6.94 2.80 3.62	
16	OCH _s	フマル酸	融点 157.5~158.5 ℃ 元素分析値 (C₂₀H₂₀NO₄F・0.5C₄H₄O₄・0.2H₂Oとして) C H N F 理論値(%) 67.38 6.14 2.81 3.81 実験値(%) 67.12 6.31 2.64 8.57	
17	□CH _s	フマル酸	融点 119 ~120 ℃ 元素分析値 (C₂2H₂6NO4F₂・0.5C4H4O4として) C H N F 理論値(%) 62.20 5.87 3.02 8.20 実験値(%) 62.11 5.87 3.05 8.21	
18	CH ₉ O O	フマル酸	融点 88 ~90℃ 元素分析値 (C₂4H₂7N₂06F・0.5C4H404・2H₂0として) C H N F 理論値(%) 56.52 6.02 5.07 3.44 実験値(%) 56.64 6.01 5.02 3.43	

表 4

O OCH ₂ CH ₂ - N - B OCH ₃			
実施例番号	R ⁴ I -N-B	塩	理化学的性状
19	H -N-CH2CH2-	フマル酸	融点 177 ~178 ℃ 元素分析値 (C₂₀H₂₂NO₄F・0.5C₄H₄O₄として) C H N F 理論値(%) 63.30 5.80 3.36 4.55 実験値(%) 63.29 5.75 3.36 4.42
20	H CH ₃ I -N-(CH ₂) ₃ -C- I CH ₃	フマル酸	融点 141 ~142 °C 元素分析値 (C24H20NO4F・C4H404として) C H N F 理論値(%) 63.27 6.45 2.63 3.57 実験値(%) 63.23 6.39 2.73 3.51
21	CH ₃ -N - (CH ₂) ₄ -	塩酸	融点 126 ~128 °C 元素分析値 (CzaHzaNO4F・HC1として) C H N C1 F 理論値(%) 63.08 6.67 3.20 8.10 4.34 実験値(%) 62.76 6.65 3.21 8.11 4.29

表 5

OCH ₂ CH ₂ NH-(CH ₂) ₄ R ²			
実施例 番号	R ¹ R ²	塩	理 化 学 的 性 状
27	0CH ₃	フマル酸	融点 109 ~111 ℃ 元素分析値 (C₂₅H₃₂NO₅F・C₄H₄O₄・H₂Oとして) C H N F 理論値(%) 60.09 6.61 2.42 3.28 実験値(%) 60.20 6.67 2.44 3.07
28	OCH _s	フマル酸	融点 139~140 ℃ 元素分析値 (C₃₀H₃₂N0¬F・C₄H₄O₄として) C H N F 理論値(%) 62.48 5.55 2.14 2.91 実験値(%) 62.28 5.60 2.16 2.85
29	OCH 2 OCH 3	塩酸	融点 116 ~117 ℃ 元素分析値 (C₂₄H₂₀NO₀F・HC1・0.5H₂Oとして) C H N C1 F 理論値(%) 58.47 6.54 2.84 7.19 3.85 実験値(%) 58.87 6.32 2.91 7.97 3.83
30	OH OCH.	フマル酸	融点 167 ~168 ℃ 元素分析値 (C₂₂H₂₀NO₀F・0.5C₄H₄O₄として) C H N F 理論値(%) 62.46 6.12 3.04 4.12 実験値(%) 62.27 6.16 2.93 3.98

10

15

20

5 5

実施例 31

8~ [2~ [4~ (1, 3~ベンゾジオキソール~5~イル) ブチルアミノ] エトキシ] -6~フルオロ~4~クロマノン (実施例2の化合物)300mg、ベンジルブロミド0.12m1をアセトニトリル20m1に溶解し、炭酸カリウム100mgを加え、2時間加熱選流した。溶媒を留去し、残渣をシリカゲルクロマトグラフィーに付し、クロロホルムーメタノール (50:1)の混合溶媒で溶出することにより、8~ [2~ [N~ [4~ (1, 3~ベンゾジオキソール~5~イル) ブチル] ~N~ベンジルアミノ] エトキシ] ~6~フルオロ~4~クロマノン 310mgを得た。これをアセトニトリル中シュウ酸で処理して得られる結晶を濾取し、アセトニトリルで再結晶することにより、8~ [2~ [N~ [4~ (1, 3~ベンゾジオキソール~5~イル) ブチル] ~N~ベンジルアミノ] エトキシ] ~6~フルオロ~4~クロマノン オキザレート 120mgを得た。

融点 167-168℃

元素分析値 (C₂,H₂,NO₅F・C₂H₂O₄として)

 C
 H
 N
 F

 理論値(%) 64.02
 5.55
 2.41
 3.27

 実験値(%) 63.93
 5.52
 2.39
 3.27

実施例 32

5 6

融点 148-149℃

元素分析値 (C25H20NO5F・C2H2O4として)

 C
 H
 N
 F

 理論値(%) 60.78
 6.05
 2.63
 3.56

 実験値(%) 60.55
 5.94
 2.62
 3.24

実施例 33 ·

8-[2-[4-(1,3-ベンゾジオキソール-5-イル)ブチルアミノ]エトキシ]-6-フルオロ-4-クロマノン ヘミフマレート(実施例2の化合物)500mgをジクロロメタンに懸濁し、水酸化ナトリウムで中和後有機層をとり、乾燥、溶媒留去して遊離塩基とした。これをアセトニトリルに溶解し、4規定塩化水素/酢酸エチル溶液を加えて塩酸塩とし、アセトニトリルより再結晶して、8-[2-[4-(1,3-ベンゾジオキソール-5-イル)プチルアミノ]エトキシ]-6-フルオロ-4-クロマノン 塩酸塩 370mgを得た。

融点 154-155℃

核磁気共鳴スペクトル (DMSO-d6, TMS内部標準)

- δ : 1. 5-1. 7 (4H, m, $CH_2CH_2CH_2CH_2Ar$),
- 20 2. 53 (2H, t, $CH_2CH_2CH_2CH_2Ar$),
 - 2. 82 (2H, t, COCH₂), 3. 02 (2H, t,
 - CH₂CH₂CH₂CH₂Ar), 3. 33 (2H, t,
 - OCH₂CH₂N), 4. 40 (2H, t, OCH₂CH₂N),
 - 4. 56 (2H, t, COCH₂CH₂O), 5. 96 (2H,
- s, OCH_2O), 6, 67 (1H, dd), 6, 8-
 - 6. 85 (2H, m), 7. 06 (1H, dd), 7. 35

5 7

(1H, dd)

元素分析値 (C₂₂H₂₄NO₅F・HC₁として)

 C
 H
 N
 C 1
 F

 理論値(%) 60.34
 5.75
 3.20
 8.10
 4.34

5 実験値(%) 60.00 5.65 3.23 7.96 4.27

実施例 3 4

実施例33の 8-[2-[4-(1,3-ベンゾジオキソール -5-イル)プチルアミノ]エトキシ]-6-フルオロ-4-クロ マノン ヘミフマレートの代わりに 6-フルオロ-8-[2-[4-(4-メトキシフェニル)プチルアミノ]エトキシ]-4-クロマノン ヘミフマレート(実施例1の化合物)を用いることに より、6-フルオロ-8-[2-[4-(4-メトキシフェニル) プチルアミノ]エトキシ]-4-クロマノン 塩酸塩を得た。

15 融点 165-168℃

核磁気共鳴スペクトル(DMSO-d6, TMS内部標準)

 $\delta : 1.5 - 1.7$ (4H, m, CH₂CH₂CH₂CH₂Ar),

2. 53 (2H, t, CH2CH2CH2CH2Ar),

2. 82 (2H, t, COCH₂), 3. 02 (2H, t,

 $C\underline{H}_{2}CH_{2}CH_{2}CH_{2}Ar$), 3. 33 (2H, t,

 $OCH_2CH_2N)$, 3. 72 (3H, s, OCH_2),

4. 39 (2H, t, OCH2CH2N), 4. 55 (2H,

t, COCH₂CH₂O), 6. 84 (2H, d), 7. 06

(1H, dd), 7. 13 (2H, d), 7. 34 (1H,

25 dd)

20

元素分析値 (C22H28NO4F・HC1として)

5 8

С	H	N	C 1	F
理論値(%) 62.3	6. 42	3. 30	8. 36	4. 48
実験値(%) 62.(6. 30	3, 23	8. 34	4. 44

5 実施例 35

10

融点 139-141℃

核磁気共鳴スペクトル (DMSO-d 6, TMS内部標準)

- δ: 1. 5-1. 6 (4 H, m, CH₂CH₂CH₂CH₂Ar),
 - 1. 8-2.0 (2H, m, $CH(OH)C_{\frac{H_2}{2}}CH_2O$),
 - 2. 51 (2H, t, CH2CH2CH2CH2Ar),
 - 2. 74 (2H, t, CH2CH2CH2CH2Ar),
 - 3. 01 (2H, t, OCH₂CH₂N), 3. 71 (3H,
- s, OCH_2), 4. 0.7 (2H, t, OCH_2CH_2N),
 - 4. 14 (2H, t, CH(OH)CH2CH2O), 4. 57
 - (1H, t, CH(OH)), 6. 45 (1H, s), 6. 70
 - (1H, dd), 6. 80 (1H, dd), 6. 83 (2H,
 - d), 7. 10 (2H, d)

元素分析値 (C₂₂H₂®NO₄F・0.5C₄H₄O₄として)

C H N F

理論値(%) 64.42 6.76 3.13 4.25

実験値(%) 64.29 6.78 3.14 4.28

5

10

15

20

25

実施例 36

エタノール5m1、テトラヒドロフラン20m1の混合溶媒に8-[2-[4-(1,3-ベンゾジオキソール-5-イル)ブチルアミノ]エトキシ]-6-フルオロ-4-クロマノン 2.62 gを溶解し、氷冷下、水素化ホウ素ナトリウム247mgを加えた。室温で2時間撹拌後、反応液に氷冷した塩化アンモニウム水溶液を加え、酢酸エチルで抽出した。有機層を乾燥後溶媒を留去し、残渣をシリカゲルクロマトグラフィーに付し、クロロホルム-メタノールーアンモニア水(20:1:0.1)の混合溶媒で溶出することにより、8-[2-[4-(1,3-ベンゾジオキソール-5-イル)ブチルアミノ]エトキシ]-6-フルオロ-4-クロマノール1.90gを得た。これをアセトン60m1に溶解し、フマル酸262mgを加え、加熱溶解後徐々に冷却して析出する結晶を濾取し、8-[2-[4-(1,3-ベンゾジオキソール-5-イル)ブチルアミノ]エトキシ]-6-フルオロ-4-クロマノールへミフマレート1.78gを得た。

融点 135-137℃

核磁気共鳴スペクトル (DMSO-d6, TMS内部標準)

 $\delta: 1. 5-1. 6 (4 H, m, CH_2CH_2CH_2CH_2A_r),$

1. 8-2. 0 (2H, m, CH(OH)CH₂CH₂O),

2. 50 (2H, t, CH₂CH₂CH₂CH₂Ar),

6 0

2. 76 (2H, t, CH₂CH₂CH₂CH₂Ar),

3. 02 (2H, t, OCH2CH2N), 4. 09 (2H,

t, OCH2CH2N), 4. 15 (2H, t,

CH(OH)CH₂CH₂O), 4. 57 (1H, t,

CH(OH)), 5. 95 (2H, s, OCH_2O), 6. 44

(1H, s), 6. 64 (1H, dd), 6. 71 (1H,

dd), 6. 79-82 (3H, m)

元素分析値 (C22H2eNOsF・0.5C4H4O4として)

C H N F

10 理論値(%) 62.46 6.12 3.04 4.12

実験値(%) 62.30 6.09 2.97 4.12

実施例 37

5

実施例36と同様にして、6-フルオロ-8-[2-[(4-メ 15 トキシフェネチル)アミノ]エトキシ]-4-クロマノール へミ フマレートを得た。

融点 153-155℃

元素分析値 (C₂,H₂,NO₄F・0.5C₄H₄O₄として)

C H N F

20 理論値(%) 63.00 6.25 3.34 4.53

実験値(%) 62.70 6.18 3.31 4.46

実施例 38

実施例36と同様にして、6-フルオロ-8-[2-[4-(4

25 - メトキシフェニル) - 4 - メチルペンチル) アミノ] エトキシ]

- 4 - クロマノール ヘミフマレートを得た。

10

15

20

25

6 1

融点 149-150℃

元素分析値 (C24H32NO4F・0.5C4H4O4として)

 C
 H
 N
 F

 理論値(%) 65.67
 7.21
 2.95
 3.99

 実験値(%) 65.54
 7.25
 2.96
 4.00

実施例 39

8-[2-[4-(1, 3-ベンゾジオキソール-5-イル)ブ チルアミノ] エトキシ] -6-フルオロ-4-クロマノン 1.2 g、酢酸アンモニウム 2. 31g、シアノ水素化ホウ素ナトリウム 0. 19gをメタノール12mlに溶解し、室温で48時間撹拌し た。反応液に水酸化カリウム水溶液を加えてアルカリ性とし、クロ ロホルムで抽出した。有機層を乾燥後溶媒を留去し、残渣をシリカ ゲルクロマトグラフィーに付し、クロロホルムーメタノールーアン モニア水 (30:1:0.1) の混合溶媒で溶出することにより、 シ] エチル] - 4 - (1, 3 - ベンゾジオキソール - 5 - イル) ブ チルアミン 0.65gを得た。これを4規定塩化水素/1,4-ジオキサン溶液で処理し、アセトニトリルーエタノールの混合溶媒 中で固化させ、N-[2-[(4-r)] - 6-7)ルオロー8-0ロマニル) オキシ] エチル] - 4 - (1, 3 - ベンプジオキソール -5-イル)ブチルアミン 塩酸塩の非晶質固体 0.6gを得た。 核磁気共鳴スペクトル (DMSO-d6, TMS内部標準)

 δ : 1. 5-1. 7 (4H, m, $CH_2CH_2CH_2CH_2Ar$),

2. 1-2. 3 (2H, m, $CH(NH_2)CH_2CH_2O)$,

2. 52 (2H, t, CH2CH2CH2CH2Ar),

3. 00 (2H, t, CH₂CH₂CH₂CH₂Ar),

3. 29 (2H, t, OCH₂CH₂N), 4. 2-4. 4 (2H, m, CH(NH₂)CH₂CH₂O), 4. 31 (2H,

t, OCH2CH2N), 4. 48 (1H, t, CH(NH2)),

5. 94 (2H, s, OCH₂O), 6. 67 (1H, dd),

6.8-6.9(2H, m), 7.03(1H, dd),

7. 17 (1H, dd)

元素分析値 (C22H27N2O4F・2HC1・1.5H2Oとして)

 C
 H
 N
 C 1
 F

 10
 理論値(%) 52.59
 6.42
 5.58
 14.11
 3.78

 実験値(%) 52.35
 6.27
 5.82
 14.28
 3.82

実施例40

ルアミノ] エトキシ] - 4 - クロマノール 200mgをメタノー 15 ル3m1に溶解し、濃塩酸0.08m1を加え、一夜加熱還流した。 反応液に水酸化ナトリウム水溶液を加えてアルカリ性とし、ジクロ ロメタンで抽出した。有機層を乾燥後溶媒を留去し、残渣をシリカ ゲルクロマトグラフィーに付し、クロロホルムーメタノールーアン モニア水 (50:1:0.1) で溶出することにより、N-[2-20 [(6-フルオロー4-メトキシー8-クロマニル)オキシ]エチ 得た。これをメタノール中シュウ酸27mgで処理し、N-[2-25 ル] - 4 - (4 - メトキシフェニル) プチルアミン オキザレート 140mgを得た。

融点 188℃

元素分析値 (C23H30NO4F・C2H2O4として)

C H N F

理論値(%) 60.84 6.54 2.84 3.85

5 実験値(%) 60.68 6.51 2.80 3.75

実施例 41

(1)

8-[2-[N-[4-(1, 3-ベンゾジオキソール-5-イル) ブチル]-N-ベンジルアミノ]エトキシ]-6-フルオロー4-クロマノン 939mgをテトラヒドロフラン10mlに溶解し、氷冷下メチルマグネシウムプロミド/エーテル溶液(3M)6mlを加えた。1時間撹拌後反応液に飽和塩化アンモニウム水溶液50mlを加え、酢酸エチルで抽出した。有機層を乾燥後溶媒を留まして残渣をシリカゲルクロマトグラフィーに付し、クロロホルムーメタノール(30:1)の混合溶媒で溶出することにより、8-[2-[N-[4-(1, 3-ベンゾジオキソール-5-イル)ブチル]-N-ベンジルアミノ]エトキシ]-6-フルオロー4ーメチル-4-クロマノール 650mgを得た。

20 質量分析値(Fab, m/z): 508 (M*+1) 核磁気共鳴スペクトル(CDC1₃, TMS内部標準)

 $\delta: 1.5-1.7$ (4H, m, CH₂CH₂CH₂CH₂Ar),

- 1. 57 (3H, s, CH₂).
- 1. 87 (1H, br s, OH),
- 25 2. 04 (2H, dd, $C(CH_3)(OH)CH_2CH_2O)$,
 - 2. 49 (2H, t, CH₂CH₂CH₂CH₂Ar),

15

20

6 4

- 2. 57 (2H, t, CH₂CH₂CH₂CH₂Ar),
- 2. 89 (2H, t, OCH2CH2N), 3. 66 (2H,
- s, CH₂Ph), 3. 98 (2H, t, OCH₂CH₂N),
- 4. 25 (2H, t, C(CH₂)(OH)CH₂CH₂O),
- 5. 90 (2H, s, OCH₂O), 6. 45 (1H, dd),
- 6. 46 (1H, d), 6. 56 (1H, s), 6. 70

(1 H, d), 6. 76 (1 H, dd), 7. 2-7. 4

(5 H, m)

10 (2)

上記(1)で得た8-[2-[N-[4-(1,3-ベンゾジオキソール-5-イル)プチル]-N-ベンジルアミノ]エトキシ]-6-フルオロー4-メチルー4-クロマノール 640mgを酢酸20m1に溶解し、20%水酸化パラジウム/炭素 50mgを加え、常圧水素雰囲気下12時間撹拌した。触媒を濾去後濾液を濃縮し、シリカゲルクロマトグラフィーに付し、クロロホルムーメタノール(20:1)の混合溶媒で溶出することにより、8-[2-[4-(1,3-ベンゾジオキソール-5-イル)プチルアミノ]エトキシ]-6-フルオロー4-メチルー4-クロマノール 460mgを得た。これをアセトニトリル中シュウ酸で処理して得られる結晶をアセトニトリルより再結晶することにより、8-[2-[4-(1,3-ベンゾジオキソール-5-イル)プチルアミノ]エトキシ]-6-フルオロー4-メチルー4-クロマノール オキザレート へミヒドレート 150mgを得た。

25 融点 179-180℃ 元素分析値 (C₂₂H₂₈NO₅F・C₂H₂O₄・0.5H₂Oとして)

6 5

 C
 H
 N
 F

 理論値(%) 58.13
 6.05
 2.71
 3.68

 実験値(%) 58.13
 5.93
 2.76
 3.69

5 実施例 4 2

トルエン5m1と1, 4-ジオキサン10mlの混合溶媒に6-フルオロー8-[2-[4-(4-メトキシフェニル) プチルアミ J] エトキシ] -4-クロマノール 625 mg、<math>p-トルエンスルホン酸・一水和物 366mgを加え、共沸脱水を行いながら1 10 時間還流した。反応液に酢酸エチルと炭酸水素ナトリウム水溶液を 加えて分液し、有機層を水洗後乾燥、溶媒を留去した。残渣をシリ カゲルクロマトグラフィーに付し、クロロホルムーメタノール(5 0:1) の混合溶媒で溶出することにより、N-[2-[(6-フ 15 -メトキシフェニル) プチルアミン 450mgを得た。これをフ マル酸で処理し、エタノールーエーテル混合溶媒で再結晶すること により、N-[2-[(6-フルオロ-2H-クロメン-8-イル)]オキシ] エチル] - 4 - (4 - メトキシフェニル) プチルアミン ヘミフマレート 384mgを得た。

20 融点 139-141℃

元素分析値 (C₂₂H₂₈NO₂F・0.5C₄H₄O₄として)

 C
 H
 N
 F

 理論値(%) 67.12
 6.57
 3.26
 4.42

 実験値(%) 66.86
 6.62
 3.24
 4.36

6 6

実施例 43

実施例 4206-7ルオロ-8-[2-[4-(4-x)++)フェール)プチルアミノ] エトキシ] -4-クロマノールの代わりに 8-[2-[4-(1,3-ベンゾジオキソール-5-イル) プチルアミノ] エトキシ] <math>-6-7ルオロ-4-メチル-4-クロマノールを用い、アセトニトリルで再結晶することにより、4-(1,3-ベンゾジオキソール-5-イル)-N-[2-[(6-7) ルオロ-4-メチル-2 H-クロメン-8-イル)オキシ] エチル] プチルアミン ヘミフマレートを得た。

10 融点 175-177℃

元素分析値 (C₂₃H₂₈NO₄F・0.5C₄H₄O₄として)

CHNF理論値(%) 65.356.583.054.13実験値(%) 65.126.323.124.04

15

5

以下、表6~9に、上記実施例31~43により得られた化合物の化学構造式を掲記する。

表 6

実施例番号	化 学 構 造 式
3 1	$ \begin{array}{c} 0 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \\$
3 2	O P CH ₂ CH ₂ CH ₂ - (C00H) ₂ OCH ₂ CH ₂ N - (CH ₂) ₄ - OCH ₃
3 3	$ \begin{array}{c} 0 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \end{array} $ - HC1
3 4	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

表 7

実施例	化 学 構 造 式
番号35	OH F - 0.5 C ₄ H ₄ O ₄ OCH ₂ CH ₂ NH-(CH ₂) ₄ OCH ₃
3 6	OH F OCH 2 CH 2 NH - (CH 2) 4 - 0 · 0.5 C 4 H 4 O 4
3 7	OH P • 0.5 C ₄ H ₄ O ₄ OCH ₂ CH ₂ NH-(CH ₂) ₂ OCH ₃

表 8

実施例 番号	化 学 構 造 式
3 8	OH CH ₂ CH ₂ NH-(CH ₂) ₃ -C OCH ₃ CH ₃ OCH ₂ CH ₂ NH-(CH ₂) ₃ -C OCH ₃
3 9	NH ₂ F 0 • 2HCl • 1.5H ₂ 0 OCH ₂ CH ₂ NH-(CH ₂) ₄
4 0	OCH ₂ F OCH ₂ CH ₂ NH-(CH ₂) ₄ - OCH ₃

表 9

実施例番号	化 学 構 造 式
4 1	HO CH ₃ F \cdot (C00H) ₂ · 0.5H ₂ O OCH ₂ CH ₂ NH-(CH ₂) ₄ \rightarrow 0
4 2	F 0.5 C ₄ H ₄ O ₄ OCH ₂ CH ₂ NH-(CH ₂) ₄ OCH ₃
4 3	CH ₃ F 0 CH ₂ CH ₂ NH-(CH ₂) ₄ 0 0.5 C ₄ H ₄ O ₄

請求の範囲

1. 下記一般式(I)で示される8-(2-アミノアルコキシ)フルオロクロマン誘導体又はその製薬学的に許容される塩

 R^2 は、水素原子又は R^1 に記載された置換基であり、 R^3 は、水素原子又は R^1 に記載された置換基である。

20 但し、R¹及びR²は一体となって

を形成してもよい。

25 また、R² 及びR³ は一体となって - CH=CH-CH=CH-

を形成してもよい。

 R^4 は、水素原子,低級アルキル基又はアラルキル基である。 R^5 はヒドロキシ基、アミノ基又は低級アルコキシ基であり、 R^6 は水素原子又は低級アルキル基である。

5 但し、R⁵ とR⁶ は、結合している炭素原子と一体となってカル ボニル基を形成することもできる。

... は単結合又は二重結合である。

但し、...が二重結合の場合は、R5 は存在しない。

Aは、低級アルキル基で置換されていてもよいエチレン基であり、 10 Bは、分枝を有していてもよい炭素数 1 ~ 1 0 のアルキレン基で ある。]

2. 下記一般式 (I') で示される 8-(2-r) アルコキシ) フルオロクロマノン誘導体又はその製薬学的に許容される塩

$$\begin{array}{c}
0 \\
0 \\
0 \\
-A \\
-N \\
-B
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
R^1 \\
R^2$$
(1')

[式中、R¹ は、低級アルキル基、ヒドロキシ基、低級アルキルチ オ基、アミノ基、モノ若しくはジ低級アルキルアミノ基、低級ア ルカノイルアミノ基、シアノ基、ニトロ基、低級アルカノイルオ キシ基、低級アルカノイル基、低級アルコキシカルボニル基、ハ ロゲン原子, 低級アルコキシ低級アルコキシ基、低級アルコキシ 基又は、酸素原子1又は2個を有する5又は6員へテロ環とベン ゼン環とが縮合した2環縮合へテロ環基で置換されている低級ア ルコキシ基であり、

25

7 3

R[®]は、水素原子又はR[®]に記載された置換基であり、

R³は、水素原子又はR¹に記載された置換基である。

但し、R'及びR'は一体となって

 $-O-(CH_2)_2-(\ell:2~4$ の整数)、

-O-(CH₂)m-O- (m:1~3の整数)、

- (CH₂)n- (n:2~6の整数)

を形成してもよい。

また、R°及びR°は一体となって

-CH=CH-CH=CH-

10 を形成してもよい。

R'は、水素原子、低級アルキル基又はアラルキル基である。 Aは、低級アルキル基で置換されていてもよいエチレン基であり、 Bは、分枝を有していてもよい炭素数1~10のアルキレン基で ある。]である請求の範囲第1項記載の化合物。

15 3. R¹が、低級アルキル基、ヒドロキシ基、低級アルキルチオ基、モノ若しくはジ低級アルキルアミノ基、低級アルカノイルアミノ基、シアノ基、ニトロ基、ハロゲン原子、低級アルコキシ低級アルコキシ基又は、酸素原子1又は2個を有する5又は6員ヘテロ環とベンゼン環とが縮合した2環縮合ヘテロ環基で置換されている低級アルコキシ基であり、

R² は、水素原子又はR¹ に記載された置換基であり、R² は、水素原子又はR¹ に記載された置換基である

(但し、R1及びR2は一体となって

-O-(CH₂)₂- (ℓ:2~4の整数)、

-O-(CH₂)m-O- (m:1~3の整数)、

を形成してもよく、

7 4

また、R² 及びR³ は一体となって - CH=CH-CH=CH-

を形成してもよい。)請求の範囲第2項記載の化合物又はその製薬 学的に許容される塩。

5 4. 下記一般式(I")で示される8-(2-アミノアルコキシ) フルオロクロマン誘導体又はその製薬学的に許容される塩

「式中、R'は、低級アルキル基、ヒドロキシ基、低級アルキルチオ基、アミノ基、モノ若しくはジ低級アルキルアミノ基、低級アルカノイルアミノ基、シアノ基、ニトロ基、低級アルカノイルオキシ基、低級アルカノイル基、低級アルコキシカルボニル基、ハロゲン原子、低級アルコキシ低級アルコキシ基、低級アルコキシ基又は、酸素原子1又は2個を有する5又は6員へテロ環とベンゼン環とが縮合した2環縮合へテロ環基で置換されている低級アルコキシ基であり、

 20
 R²は、水素原子又はR¹に記載された置換基であり、

 R³は、水素原子又はR¹に記載された置換基である。

但し、R1及びR2は一体となって

25 - (CH₂)n- (n:2~6の整数)

を形成してもよく、

また、R² 及びR³ は一体となって - CH=CH-CH=CH-

を形成してもよい。

R・は、水素原子、低級アルキル基、又はアラルキル基である。

5 R⁵ はヒドロキシ基、アミノ基又は低級アルコキシ基であり、

R®は水素原子又は低級アルキル基である。

Aは、低級アルキル基で置換されていてもよいエチレン基であり、 Bは、分枝を有していてもよい炭素数が1~10のアルキレン基 である。〕である請求の範囲第1項記載の化合物。

10 5. R¹が、低級アルキル基、ヒドロキシ基、低級アルキルチオ基、モノ若しくはジ低級アルキルアミノ基、低級アルカノイルアミノ基、シアノ基、ニトロ基、ハロゲン原子、低級アルコキシ低級アルコキシ基、低級アルコキシ基又は、酸素原子1又は2個を有する5又は6員へテロ環とベンゼン環とが縮合した2環縮合へテロ環基で置換されている低級アルコキシ基であり、

R² は、水素原子又はR¹ に記載された置換基であり、

R³は、水素原子又はR¹に記載された置換基である

(但し、R¹及びR²は一体となって

-O-(CH₂)₂- (ℓ:2~4の整数)、

-O-(CH₂)m-O- (m:1~3の整数)、

を形成してもよく、

20

25

また、R²及びR³は一体となって

-CH=CH-CH=CH-

を形成してもよい。) 請求の範囲第4項記載の化合物又はその製薬 学的に許容される塩。

6. 下記一般式 (I''')で示される8-(2-アミノアルコキシ)

フルオロクロメン誘導体又はその製薬学的に許容される塩

「式中、R¹は、低級アルキル基、ヒドロキシ基、低級アルキルチオ基、アミノ基、モノ若しくはジ低級アルキルアミノ基、低級アルカノイルアミノ基、シアノ基、ニトロ基、低級アルカノイルオキシ基、低級アルカノイル基、低級アルコキシカルボニル基、ハロゲン原子、低級アルコキシ低級アルキルオキシ基、低級アルコキシ基又は、酸素原子1又は2個を有する5又は6員へテロ環とベンゼン環とが縮合した2環縮合へテロ環基で置換されている低級アルコキシ基であり、

15 R² は、水素原子又はR¹ に記載された置換基であり、

R³は、水素原子又はR¹に記載された置換基である。

但し、R¹及びR²は一体となって

を形成してもよく、

20

また、R² 及びR³ は一体となって

$$-CH=CH-CH=CH-$$

を形成してもよい。

25 R は、水素原子、低級アルキル基又はアラルキル基である。 R は、水素原子又は低級アルキル基である。 Aは、低級アルキル基で置換されていてもよいエチレン基であり、 Bは、分技を有していてもよい炭素数が1~10のアルキレン基 である。〕である請求の範囲第1項記載の化合物。

7. R¹が、低級アルキル基、ヒドロキシ基、低級アルキルチオ基、 モノ若しくはジ低級アルキルアミノ基、低級アルカノイルアミノ基、 シアノ基、ニトロ基、ハロゲン原子、低級アルコキシ低級アルコキ シ基、低級アルコキシ基又は、酸素原子1又は2個を有する5又は 6員へテロ環とベンゼン環とが縮合した2環縮合へテロ環基で置換 されている低級アルコキシ基であり、

10 R² は、水素原子又はR¹ に記載された置換基であり、 R² は、水素原子又はR¹ に記載された置換基である (但し、R¹ 及びR² は一体となって

15 を形成してもよく、

また、R² 及びR² は一体となって - CH=CH-CH=CH-

を形成してもよい。) 請求の範囲第6項記載の化合物又はその製薬 学的に許容される塩。

- 20 8.8-(2-(4-(1,3-ベンゾジオキソール-5-イル) ブチルアミノ〕エトキシ〕-(6-7) エトキシンスは その製薬学的に許容される塩。
- 9. 6-フルオロ-8-〔2-〔4-(4-メトキシフェニル) ブチルアミノ〕エトキシ〕-4-クロマノン又はその製薬学的 に許容される塩。

- 10.8-(2-(4-(1,3-ベンゾジオキソール-5-イル) ブチルアミノ)エトキシ)-6-フルオロ-4-クロマノール 又はその製薬学的に許容される塩。
- 11.6-フルオロ-8-[2-[4-(4-メトキシフェニル) プチルアミノ] エトキシ] -4-クロマノール又はその製薬学 的に許容される塩。
- 12. N-(2-((6-フルオロ-2<u>H</u>-クロメン-8-イル) 10 オキシ、エチル、-4-(4-メトキシフェニル) ブチルアミン又はその製薬学的に許容される塩。
 - 13.5-、6-又は7-フルオロ-8-ヒドロキシ-4-クロマ ノン
- 14. 請求の範囲第1項乃至第12項のいずれか1項記載の化合物 又はその製薬学的に許容される塩と製薬学的に許容される担体とか らなる医薬組成物。
 - 15. 請求の範囲第1項乃至第12項のいずれか1項記載の化合物 又はその製薬学的に許容される塩を有効成分とする5-HT, 受容 体作動薬。
- 20 1 6. 請求の範囲第1項乃至第12項のいずれか1項記載の化合物 又はその製薬学的に許容される塩を有効成分とする5-HT1A受容 体拮抗薬。
 - 17. 請求の範囲第1項乃至第12項のいずれか1項記載の化合物 又はその製薬学的に許容される塩を有効成分とする向精神薬。
- 25 18. 請求の範囲第1項乃至第12項のいずれか1項記載の化合物 又はその製薬学的に許容される塩を有効成分とする抗不安薬。

19. 請求の範囲第1項乃至第12項のいずれか1項記載の化合物 又はその製薬学的に許容される塩を有効成分とする抗うつ薬。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP94/00923

							
Int. C1 ⁵ C07D311/22, C07D311/68, C07D407/12, A61K31/35, A61K31/36							
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC							
	DS SEARCHED	n designation overheld	 -				
	ocumentation searched (classification system followed by	• •					
Int.	C1 ⁵ C07D311/22, C07D311/6	8, C07D407/12, A61K31	/35, A61K31/36				
Documentati	on searched other than minimum documentation to the	extent that such documents are included in the	ne fields searched				
Electronic da	ata base consulted during the international search (name	of data base and, where practicable, search	terms used)				
CAS	ONLINE						
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT						
Category*	Citation of document, with indication, where a	Relevant to claim No.					
P	JP, A, 5-255302 (Yamanouch	i Pharmaceutical	1-19				
	Co., Ltd.), October 5, 1993 (05. 10. 9	3), (Family: none)	•				
A	JP, A, 5-125024 (Yamanouch	i Pharmaceutical	1-19				
	Co., Ltd.), May 21, 1993 (21. 05. 93), (Family: none)						
х	JP, A, 47-29367 (Beecham G November 6, 1972 (06. 11. & GB, A, 1357633	1-12, 14					
Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.							
		See patent family annex.					
 Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is act considered to be of precipilly extensions 							
"E" carlier document but published on or after the international filing date "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be							
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other							
	special reason (as specified) "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is						
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "&" document member of the same patent family							
Date of the actual completion of the international search Date of mailing of the international search report							
Augu	st 5, 1994 (05. 08. 94)	September 6, 1994 (06. 09. 94)					
Name and m	ailing address of the ISA/	Authorized officer					
Japa	nese Patent Office	·					
Facsimile No	o.	Telephone No.					

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

国際調査報告				国際出願番号	PCT/JP	94/00923		
A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))								
	Int. C.l.	C07D311/22,	C 0 7	D311/6	8, C07	D407/12.		
		A61K31/35,			•	,		
B. 調査を	行った分野							
調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))								
	Int. C&	C07D311/22,	C 0 7	D311/6	8. C07	D407/12.		
		A61K31/35,	161K	31/36	,			
	最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの							
国際調査で使用	目した電子データベー	ース(データベースの名称、調査(に使用した	:用語)				
	CAS ON	LINE				:		
C. 関連する	ると認められる文献							
引用文献の カテゴリー*	引用文件	軟名 及び一部の箇所が関連する	るときは、	その関連する(習所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
P	JP, A, 5- 5.10月.	-255302(山之戸 1993(05.10.	与製薬(93)	除式会社) (ファミリー	たし)	1-19		
A	JP, A, 5-21.5月.	-125024(山之戸 1993(21.05.	5製薬(93)(集式会社) (ファミリー	-なし)	1-19		
X	6.11月.1	7-29367(ビーチ 1972(06. 11. 1357633	・ャム・ 72)	グループ・	・リミテッド	1-12, 14		
C額の続き	にも文献が列挙され	にいる。	. [パテントフ	ァミリーに関する	別紙を参照。		
「E」先行文劇 「L」優先権主 若して を で で の は で の は で は で で の に の に の に の に の に の に の に の に の に	型のある文献ではなく 大ではあるが、国際出 三張に疑義を提起する は他の特別な理由を確 ・付す) :る関示、使用、展示	、一般的技術水準を示すもの が開日以後に公表されたもの の文献又は他の文献の発行日 でするために引用する文献 では音及する文献 の主張の基礎となる出願の日	r x r y	矛盾するもの に引用するもの 」特に関連のある 性又は進歩性が 」特に関連のある	ではなく、発明の! の る文献であって、; がないと考えられ。 る文献であって、! 者にとって自明で? られるもの	された文献であって出願と 原理又は理論の理解のため 当該文献のみで発明の新規 るもの 当該文献と他の1以上の文 ある組合せによって適歩性		
国際調査を完了	でした日 05.08. !	9 4	国際調査	報告の発送日	06	.09.94		
郵	国特許庁(IS 使番号100	SA/JP) 関三丁目 4 番 3 号	特許庁審:	査官(権限のある				